

平成 24 年 度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
財政健全化指標
経営健全化指標

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	79
財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	107

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」……負数
 - (2)「0.0」……算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3)「-」……算出不能なもの又は該当数値がないもの
(財政健全化判断比率及び資金不足比率(P107以降)で用いる「-」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4)「…」……比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5)「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6)「皆減」……本年度に数値がなく全額減少したもの

刈監第21号
平成25年8月7日

刈谷市長 竹中良則 様

刈谷市監査委員 伊藤嘉徳

刈谷市監査委員 山内智彦

平成24年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成24年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
第5 審査の概要	6
1 決算の概況	6
(1) 決算規模	6
(2) 執行状況	6
(3) 決算収支状況	7
(4) 不納欠損額及び収入未済額	8
(5) 翌年度繰越額及び不用額	8
2 一般会計	9
(1) 概 要	9
(2) 歳 入	10
(3) 歳 出	22
3 特別会計	34
(1) 概 要	34
(2) 会計別決算状況	37
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	37
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	37
ウ 下水道事業特別会計	38
エ 国民健康保険特別会計	39
オ 後期高齢者医療特別会計	40
カ 介護保険特別会計	41
4 市 債	42
(1) 未償還残高	42
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	42
5 財政分析指標	43
(1) 財政力指数	43
(2) 経常収支比率	43
(3) 公債費比率	43

6 財産に関する調書	4 4
(1) 財産状況	4 4
平成24年度刈谷市基金運用状況審査意見	4 7
第1 審査の対象	4 7
第2 審査の期間	4 7
第3 審査の方法	4 7
第4 審査の結果	4 7
第5 審査の概要	4 7
(1) 土地開発基金	4 7
(2) 美術品等購入基金	4 7
むすび	4 8
一般会計・特別会計決算審査資料	5 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

平成24年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

平成24年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成24年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度財産に関する調書

第2 審査の期間

平成25年7月1日から平成25年7月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額及び純計決算額は、次表のとおりである。

区 分			24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	円 52,092,767,458	円 52,599,264,118	円 △506,496,660	% △1.0
		特別会計	25,154,624,101	23,220,960,645	1,933,663,456	8.3
		計	77,247,391,559	75,820,224,763	1,427,166,796	1.9
	歳 出	一般会計	45,382,115,081	47,424,613,401	△2,042,498,320	△4.3
		特別会計	22,802,058,165	21,477,344,843	1,324,713,322	6.2
		計	68,184,173,246	68,901,958,244	△717,784,998	△1.0

会計相互間の繰入・繰出金 (重複額)		4,945,190,611	4,487,381,722	457,808,889	10.2
純計決算額	歳 入	72,302,200,948	71,332,843,041	969,357,907	1.4
	歳 出	63,238,982,635	64,414,576,522	△1,175,593,887	△1.8

総計決算額は、歳入 77,247,391,559 円、歳出 68,184,173,246 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 72,302,200,948 円、歳出 63,238,982,635 円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

区 分		24 年 度	23 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	105.0 %	102.7 %	2.3 ポイント
	特別会計	103.2	102.6	0.6
	計	104.4	102.6	1.8
歳 出	一般会計	91.5	92.6	△1.1
	特別会計	93.6	94.9	△1.3
	計	92.2	93.3	△1.1

執行率は、歳入 104.4%、歳出 92.2%である。前年度と比較すると、歳入は 1.8 ポイント上昇し、歳出は 1.1 ポイント低下している。

(3) 決算収支状況

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔決算差引額〕	一般会計	円 6,710,652,377	円 5,174,650,717	円 1,536,001,660	% 29.7
	特別会計	2,352,565,936	1,743,615,802	608,950,134	34.9
	計	9,063,218,313	6,918,266,519	2,144,951,794	31.0
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	489,030,356	741,641,966	△252,611,610	△34.1
	特別会計	59,128,000	92,788,000	△33,660,000	△36.3
	計	548,158,356	834,429,966	△286,271,610	△34.3
実 質 収 支	一般会計	6,221,622,021	4,433,008,751	1,788,613,270	40.3
	特別会計	2,293,437,936	1,650,827,802	642,610,134	38.9
	計	8,515,059,957	6,083,836,553	2,431,223,404	40.0
単 年 度 収 支	一般会計	1,788,613,270	422,832,321	1,365,780,949	—
	特別会計	642,610,134	△41,556,070	684,166,204	—
	計	2,431,223,404	381,276,251	2,049,947,153	—

形式収支（歳入歳出決算差引額）は総額 9,063,218,313 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 548,158,356 円を差し引いた実質収支は 8,515,059,957 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 6,083,836,553 円を差し引いた単年度収支は 2,431,223,404 円の黒字となった。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	円 98,704,219	円 106,183,595	円 △7,479,376	% △7.0
	特別会計	99,514,203	131,991,569	△32,477,366	△24.6
	計	198,218,422	238,175,164	△39,956,742	△16.8
収 入 未 済 額	一般会計	1,340,575,126	1,238,221,041	102,354,085	8.3
	特別会計	1,346,166,342	1,320,355,215	25,811,127	2.0
	計	2,686,741,468	2,558,576,256	128,165,212	5.0

不納欠損額の総額は198,218,422円であり、前年度と比較して39,956,742円(16.8%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は2,686,741,468円であり、前年度と比較して128,165,212円(5.0%)増加している。収入未済の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	円 838,656,356	円 741,641,966	円 97,014,390	% 13.1
	特別会計	279,528,000	99,738,000	179,790,000	180.3
	計	1,118,184,356	841,379,966	276,804,390	32.9
不 用 額	一般会計	3,398,366,529	3,073,307,707	325,058,822	10.6
	特別会計	1,282,747,835	1,061,525,634	221,222,201	20.8
	計	4,681,114,364	4,134,833,341	546,281,023	13.2

翌年度繰越額の総額は1,118,184,356円であり、前年度と比較して276,804,390円(32.9%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計では土木費及び教育費であり、特別会計では下水道事業会計である。

不用額の総額は4,681,114,364円であり、前年度と比較して546,281,023円(13.2%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、土木費、教育費及び総務費であり、特別会計では国民健康保険会計、下水道事業会計及び介護保険会計である。

2 一般会計

(1) 概要

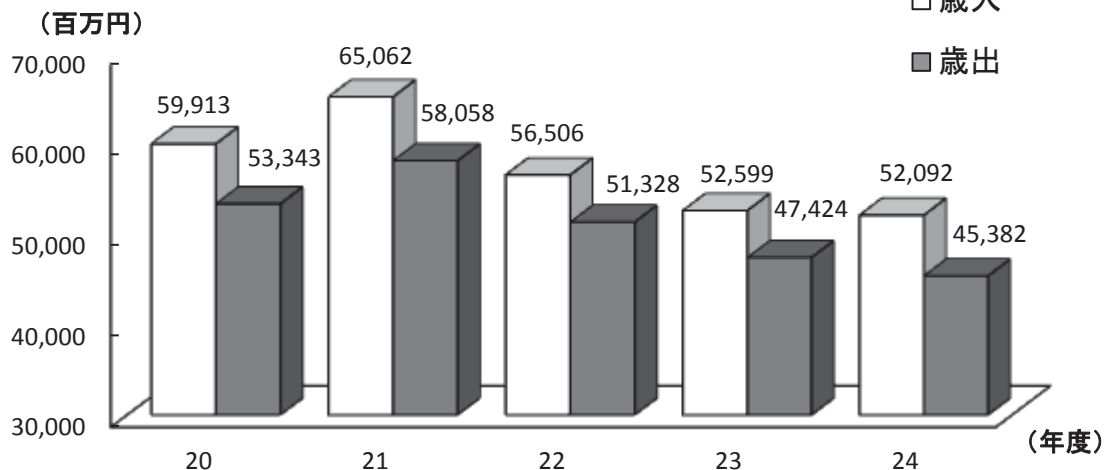
一般会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	円 49,619,137,966	円 51,239,563,074	円 △1,620,425,108	% △3.2
	決 算 額	52,092,767,458	52,599,264,118	△506,496,660	△1.0
	予算現額に対する割合(%)	105.0	102.7	—	—
歳 出	予 算 現 額	49,619,137,966	51,239,563,074	△1,620,425,108	△3.2
	決 算 額	45,382,115,081	47,424,613,401	△2,042,498,320	△4.3
	予算現額に対する割合(%)	91.5	92.6	—	—
形式収支(歳入歳出決算差引額)		6,710,652,377	5,174,650,717	1,536,001,660	29.7
翌年度へ繰り越すべき財源		489,030,356	741,641,966	△252,611,610	△34.1
実 質 収 支		6,221,622,021	4,433,008,751	1,788,613,270	40.3
単 年 度 収 支		1,788,613,270	422,832,321	1,365,780,949	—

決算額は、歳入 52,092,767,458 円、歳出 45,382,115,081 円であり、前年度と比較して歳入は 506,496,660 円(1.0%)、歳出は 2,042,498,320 円(4.3%)それぞれ減少している。予算現額に対する割合は、歳入は 105.0%、歳出は 91.5%である。

形式収支は 6,710,652,377 円であり、前年度と比較して 1,536,001,660 円(29.7%)増加している。また、実質収支は 6,221,622,021 円、単年度収支は 1,788,613,270 円のそれぞれ黒字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳入

ア 歳入の概況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

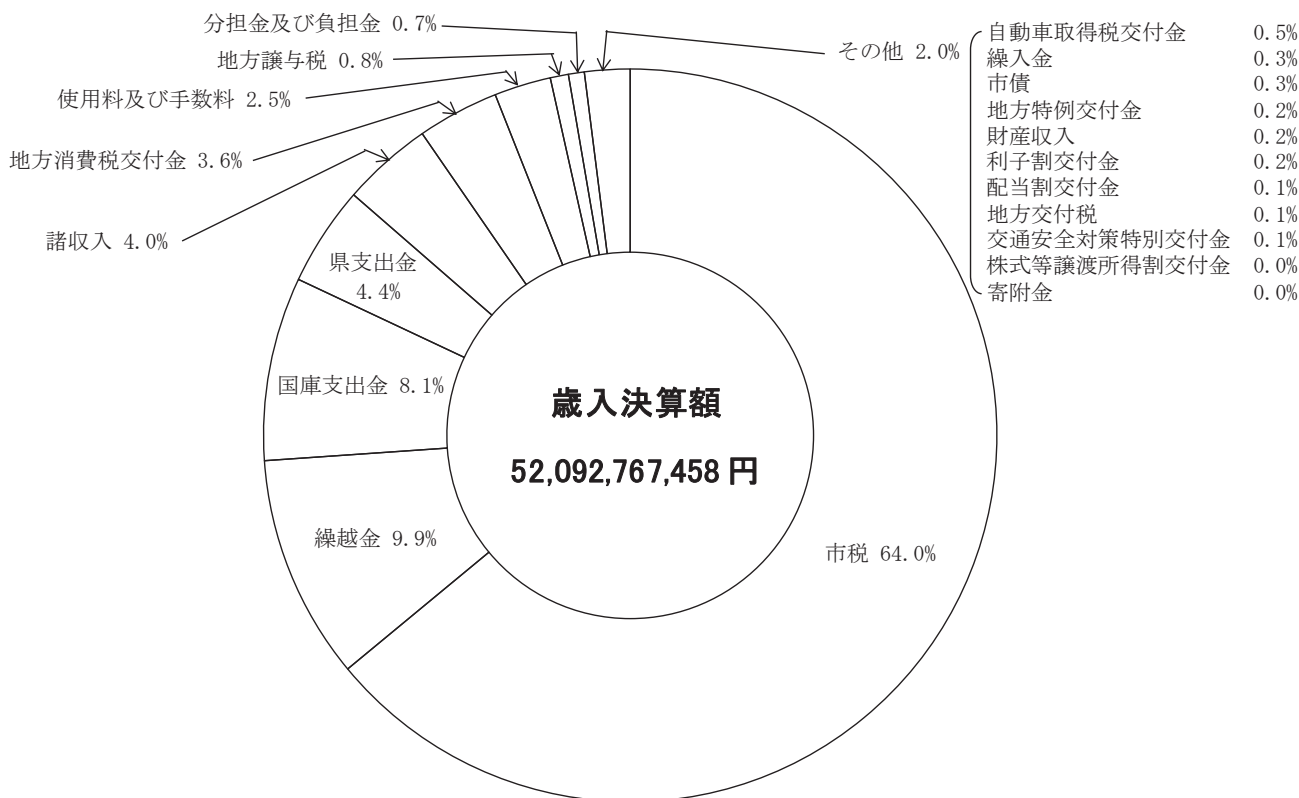
区 分	24 年 度		23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	円 33,347,383,034	% 64.0	円 32,660,554,461	% 62.1	円 686,828,573	% 2.1
2 地 方 譲 与 税	416,702,577	0.8	445,739,549	0.9	△29,036,972	△6.5
3 利 子 割 交 付 金	80,843,000	0.2	98,587,000	0.2	△17,744,000	△18.0
4 配 当 割 交 付 金	74,536,000	0.1	68,525,000	0.1	6,011,000	8.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,463,000	0.0	16,223,000	0.0	1,240,000	7.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,899,598,000	3.6	1,877,845,000	3.6	21,753,000	1.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	243,153,000	0.5	178,543,000	0.3	64,610,000	36.2
8 地 方 特 例 交 付 金	85,380,000	0.2	343,916,000	0.7	△258,536,000	△75.2
9 地 方 交 付 税	48,789,000	0.1	70,001,000	0.1	△21,212,000	△30.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,666,000	0.1	30,119,000	0.1	547,000	1.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	361,735,457	0.7	349,208,164	0.7	12,527,293	3.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,294,113,910	2.5	1,259,418,475	2.4	34,695,435	2.8
13 国 庫 支 出 金	4,247,668,658	8.1	4,519,493,229	8.6	△271,824,571	△6.0
14 県 支 出 金	2,294,342,644	4.4	2,334,721,051	4.4	△40,378,407	△1.7
15 財 産 収 入	84,186,894	0.2	165,526,624	0.3	△81,339,730	△49.1
16 寄 附 金	10,217,251	0.0	19,564,434	0.0	△9,347,183	△47.8
17 繰 入 金	154,665,452	0.3	59,145,629	0.1	95,519,823	161.5
18 繰 越 金	5,174,650,717	9.9	5,178,595,504	9.8	△3,944,787	△0.1
19 諸 収 入	2,084,972,864	4.0	2,081,837,998	4.0	3,134,866	0.2
20 市 債	141,700,000	0.3	841,700,000	1.6	△700,000,000	△83.2
計	52,092,767,458	100.0	52,599,264,118	100.0	△506,496,660	△1.0

歳入決算額は52,092,767,458円であり、前年度と比較して506,496,660円(1.0%)減少している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、市税 686,828,573円、繰入金 95,519,823円及び自動車取得税交付金 64,610,000円である。逆に減少額の大きい項目は、市債 700,000,000円、国庫支出金 271,824,571円及び地方特例交付金 258,536,000円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく 64.0%を占め、繰越金 9.9%、国庫支出金 8.1%、県支出金 4.4%の順となっている。前年度と比較して市税の構成比が 1.9 ポイント上昇しているのに対し、市債の構成比は 1.3 ポイント低下している。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

区 分	24 年 度		23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	円 42,511,925,579	% 81.6	円 41,773,851,289	% 79.4	円 738,074,290	% 1.8
依存財源	9,580,841,879	18.4	10,825,412,829	20.6	△1,244,570,950	△11.5
合 計	52,092,767,458	100.0	52,599,264,118	100.0	△506,496,660	△1.0

※ 詳細は資料第 2 表「一般会計財源別構成年度比較表」(P56) を参照

自主財源 …… 市税、繰越金、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金等

依存財源 …… 国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金、地方譲与税等

歳入のうち自主財源は、前年度と比較して 738,074,290 円(1.8%)増加し、依存財源は、前年度と比較して 1,244,570,950 円(11.5%)減少している。この結果、自主財源比率は 81.6%となり 2.2 ポイント上昇している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	円 49,619,137,966	円 51,239,563,074	円 △1,620,425,108	% △3.2
調 定 額	53,532,046,803	53,943,668,754	△411,621,951	△0.8
決 算 額	52,092,767,458	52,599,264,118	△506,496,660	△1.0
予算現額に対する割合(%)	105.0	102.7	—	—
調定額に対する割合(%)	97.3	97.5	—	—
不 納 欠 損 額	98,704,219	106,183,595	△7,479,376	△7.0
調定額に対する割合(%)	0.2	0.2	—	—
収 入 未 済 額	1,340,575,126	1,238,221,041	102,354,085	8.3
調定額に対する割合(%)	2.5	2.3	—	—

不納欠損額は98,704,219円であり、前年度と比較して7,479,376円(7.0%)減少している。不納欠損の主なものは、市税96,246,251円である。

収入未済額は、1,340,575,126円であり、前年度と比較して102,354,085円(8.3%)増加している。収入未済の主なものは、市税943,562,643円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
24年度	30,374,446,000	34,387,191,928	33,347,383,034	96,246,251
23年度	31,511,723,000	33,962,877,598	32,660,554,461	101,374,092
増 減	△1,137,277,000	424,314,330	686,828,573	△5,127,841

収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
円	円	%	%
943,562,643	2,972,937,034	109.8	97.0
1,200,949,045	1,148,831,461	103.6	96.2
△257,386,402	1,824,105,573	—	—

収入済額は、前年度と比較して686,828,573円(2.1%)増加している。その主なものは、法人市民税806,865,997円及び個人市民税565,372,623円が増加したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	33,188,561,415	32,916,055,849	858,767	271,646,799	99.2	99.1
滞納繰越分	1,198,630,513	431,327,185	95,387,484	671,915,844	36.0	27.5
合 計	34,387,191,928	33,347,383,034	96,246,251	943,562,643	97.0	96.2

調定額34,387,191,928円に対し、収入済額33,347,383,034円で収納率97.0%となっている。

なお、現年度分については、収納率が99.2%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は96,246,251円であり、その主なものは、個人市民税77,520,082円及び固定資産税11,590,037円である。これは地方税法の定めに従い処理されたものである。

収入未済額は943,562,643円であり、その主なものは、個人市民税642,810,302円及び固定資産税228,101,895円である。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

税 目		24 年 度			23 年 度			対前年 度 比
		決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	
市 民 税	個 人	円 10,837,551,361	% 93.8	% 32.5	円 10,272,178,738	% 92.1	% 31.4	% 105.5
	法 人	4,313,199,925	99.5	12.9	3,506,333,928	99.4	10.7	123.0
	計	15,150,751,286	95.3	45.4	13,778,512,666	93.9	42.1	110.0
固 定 資 産 税	固定資産税	14,262,055,954	98.3	42.8	14,878,284,837	97.8	45.6	95.9
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	21,710,500	100.0	0.1	21,710,500	100.0	0.1	100.0
	計	14,283,766,454	98.3	42.9	14,899,995,337	97.8	45.7	95.9
軽自動車税		198,128,485	93.0	0.6	193,375,024	91.7	0.6	102.5
市たばこ税		1,149,768,659	100.0	3.4	1,143,799,347	100.0	3.5	100.5
特別土地保有税		0	—	—	0	—	—	—
都市計画税		2,564,968,150	98.3	7.7	2,644,872,087	97.8	8.1	97.0
合 計		33,347,383,034	97.0	100.0	32,660,554,461	96.2	100.0	102.1

第2款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
24年度	円 410,000,000	円 416,702,577	円 416,702,577	円 6,702,577	% 101.6	% 100.0
23年度	420,000,000	445,739,549	445,739,549	25,739,549	106.1	100.0
増 減	△10,000,000	△29,036,972	△29,036,972	△19,036,972	—	—

収入済額は、前年度と比較して 29,036,972 円(6.5%)減少している。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	円 100,000,000	円 80,843,000	円 80,843,000	円 △19,157,000	% 80.8	% 100.0
23年度	円 100,000,000	円 98,587,000	円 98,587,000	円 △1,413,000	% 98.6	% 100.0
増 減	0	△17,744,000	△17,744,000	△17,744,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して17,744,000円(18.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	円 40,000,000	円 74,536,000	円 74,536,000	円 34,536,000	% 186.3	% 100.0
23年度	円 40,000,000	円 68,525,000	円 68,525,000	円 28,525,000	% 171.3	% 100.0
増 減	0	6,011,000	6,011,000	6,011,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して6,011,000円(8.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	円 20,000,000	円 17,463,000	円 17,463,000	円 △2,537,000	% 87.3	% 100.0
23年度	円 20,000,000	円 16,223,000	円 16,223,000	円 △3,777,000	% 81.1	% 100.0
増 減	0	1,240,000	1,240,000	1,240,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,240,000円(7.6%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	円 1,600,000,000	円 1,899,598,000	円 1,899,598,000	円 299,598,000	% 118.7	% 100.0
23 年 度	円 1,600,000,000	円 1,877,845,000	円 1,877,845,000	円 277,845,000	% 117.4	% 100.0
増 減	0	21,753,000	21,753,000	21,753,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 21,753,000 円(1.2%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	円 200,000,000	円 243,153,000	円 243,153,000	円 43,153,000	% 121.6	% 100.0
23 年 度	円 250,000,000	円 178,543,000	円 178,543,000	円 △71,457,000	% 71.4	% 100.0
増 減	△50,000,000	64,610,000	64,610,000	114,610,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 64,610,000 円(36.2%)増加している。

第8款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	円 75,000,000	円 85,380,000	円 85,380,000	円 10,380,000	% 113.8	% 100.0
23 年 度	円 251,000,000	円 343,916,000	円 343,916,000	円 92,916,000	% 137.0	% 100.0
増 減	△176,000,000	△258,536,000	△258,536,000	△82,536,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 258,536,000 円(75.2%)減少している。

第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	円 1,000	円 48,789,000	円 48,789,000	円 48,788,000	% …	% 100.0
23年度	1,000	70,001,000	70,001,000	70,000,000	…	100.0
増 減	0	△21,212,000	△21,212,000	△21,212,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して21,212,000円(30.3%)減少している。

これは、特別交付税が減少したことによるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	円 31,000,000	円 30,666,000	円 30,666,000	円 △334,000	% 98.9	% 100.0
23年度	31,000,000	30,119,000	30,119,000	△881,000	97.2	100.0
増 減	0	547,000	547,000	547,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して547,000円(1.8%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24年度	円 356,799,000	円 368,792,647	円 361,735,457	円 4,936,457	% 101.4	% 98.1
23年度	345,111,000	359,354,034	349,208,164	4,097,164	101.2	97.2
増 減	11,688,000	9,438,613	12,527,293	839,293	—	—

収入済額は、前年度と比較して12,527,293円(3.6%)増加している。

その主なものは、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

第12款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24 年度	1,231,706,000	1,312,702,909	1,294,113,910	62,407,910	105.1	98.6
23 年度	1,233,139,000	1,281,161,336	1,259,418,475	26,279,475	102.1	98.3
増 減	△1,433,000	31,541,573	34,695,435	36,128,435	—	—

収入済額は、前年度と比較して 34,695,435 円(2.8%)増加している。

その主なものは、駐車場及び体育施設の使用料が増加したことによるものである。

第13款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24年度	4,882,289,000	4,419,894,658	4,247,668,658	△634,620,342	87.0	96.1
23年度	4,802,813,000	4,519,493,229	4,519,493,229	△283,319,771	94.1	100.0
増 減	79,476,000	△99,598,571	△271,824,571	△351,300,571	—	—

収入済額は、前年度と比較して 271,824,571 円(6.0%)減少している。

その主なものは、児童福祉費及び生活保護費の国庫負担金が減少したことによるものである。

第14款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24 年度	2,621,617,000	2,294,342,644	2,294,342,644	△327,274,356	87.5	100.0
23 年度	2,537,313,000	2,334,721,051	2,334,721,051	△202,591,949	92.0	100.0
増 減	84,304,000	△40,378,407	△40,378,407	△124,682,407	—	—

収入済額は、前年度と比較して40,378,407円(1.7%)減少している。

その主なものは、労働諸費、保険衛生費及び住宅費の県補助金が減少したことによるものである。

第15款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	円 50,464,000	円 84,186,894	円 84,186,894	円 33,722,894	% 166.8	% 100.0
23 年 度	51,866,000	165,526,624	165,526,624	113,660,624	319.1	100.0
増 減	△1,402,000	△81,339,730	△81,339,730	△79,937,730	—	—

収入済額は、前年度と比較して81,339,730円(49.1%)減少している。

その主なものは、土地売払収入が減少したことによるものである。

第16款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	円 8,691,000	円 10,217,251	円 10,217,251	円 1,526,251	% 117.6	% 100.0
23 年 度	19,570,000	19,564,434	19,564,434	△5,566	100.0	100.0
増 減	△10,879,000	△9,347,183	△9,347,183	1,531,817	—	—

収入済額は、前年度と比較して9,347,183円(47.8%)減少している。

第17款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
24 年 度	円 157,051,000	円 154,665,452	円 154,665,452	円 △2,385,548	% 98.5	% 100.0
23 年 度	61,014,000	59,145,629	59,145,629	△1,868,371	96.9	100.0
増 減	96,037,000	95,519,823	95,519,823	△517,177	—	—

収入済額は、前年度と比較して95,519,823円(161.5%)増加している。

その主なものは、基金繰入金が増加したことによるものである。

第18款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
24 年度	円 5,174,649,966	円 5,174,650,717	円 5,174,650,717	円 751	% 100.0	% 100.0
23 年度	5,178,595,074	5,178,595,504	5,178,595,504	430	100.0	100.0
増 減	△3,945,108	△3,944,787	△3,944,787	321	—	—

収入済額は、前年度と比較して3,944,787円(0.1%)減少している。

第19款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
24 年度	円 1,926,424,000	円 2,109,171,126	円 2,084,972,864	円 158,548,864	% 108.2	% 98.9
23 年度	1,921,218,000	2,092,030,766	2,081,837,998	160,619,998	108.4	99.5
増 減	5,206,000	17,140,360	3,134,866	△2,071,134	—	—

収入済額は、前年度と比較して3,134,866円(0.2%)増加している。

第20款 市

債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
24 年度	359,000,000	319,100,000	141,700,000	△217,300,000	39.5	44.4
23 年度	865,200,000	841,700,000	841,700,000	△23,500,000	97.3	100.0
増 減	△506,200,000	△522,600,000	△700,000,000	△193,800,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して700,000,000円(83.2%)減少している。

平成24年度は、教育債、消防債及び土木債の起債を行った。

なお、平成24年度末の一般会計における市債未償還元金残高は16,159,915,175円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
市債未償還 元 金 残 高	19,925,950,981	21,426,985,322	19,725,802,877	18,274,350,946	16,159,915,175

(3) 歳出

ア 歳出の概況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

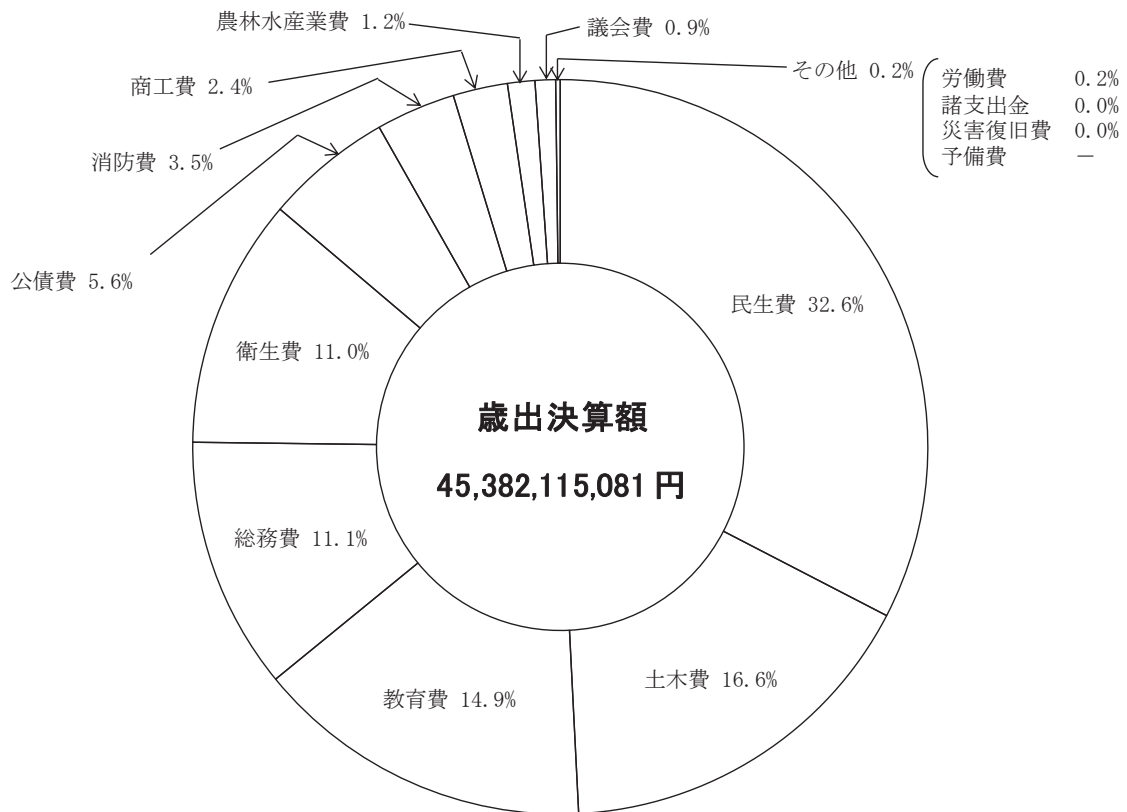
区 分	24 年 度		23 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	円 401,460,324	% 0.9	円 468,453,571	% 1.0	円 △66,993,247	% △14.3
2 総 務 費	5,046,278,254	11.1	6,322,560,040	13.3	△1,276,281,786	△20.2
3 民 生 費	14,771,271,482	32.6	14,581,380,032	30.7	189,891,450	1.3
4 衛 生 費	4,980,131,018	11.0	4,683,488,165	9.9	296,642,853	6.3
5 労 働 費	111,571,839	0.2	221,495,657	0.5	△109,923,818	△49.6
6 農 林 水 産 業 費	542,814,364	1.2	606,541,840	1.3	△63,727,476	△10.5
7 商 工 費	1,070,415,476	2.4	1,169,232,060	2.5	△98,816,584	△8.5
8 土 木 費	7,546,979,822	16.6	7,709,877,129	16.2	△162,897,307	△2.1
9 消 防 費	1,589,961,776	3.5	1,558,061,842	3.3	31,899,934	2.0
10 教 育 費	6,771,554,266	14.9	7,479,923,918	15.8	△708,369,652	△9.5
11 災 害 復 旧 費	724,500	0.0	0	—	724,500	皆増
12 公 債 費	2,544,506,114	5.6	2,622,428,360	5.5	△77,922,246	△3.0
13 諸 支 出 金	4,445,846	0.0	1,170,787	0.0	3,275,059	279.7
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
計	45,382,115,081	100.0	47,424,613,401	100.0	△2,042,498,320	△4.3

歳出決算額は45,382,115,081円であり、前年度と比較して2,042,498,320円(4.3%)減少している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、衛生費296,642,853円及び民生費189,891,450円である。逆に減少額の大きい項目は、総務費1,276,281,786円及び教育費708,369,652円である。

歳出決算額の構成比は、民生費の32.6%が最も大きく、土木費16.6%、教育費14.9%、総務費11.1%、衛生費11.0%の順であり、前年度と比較して上昇した主なものは、民生費1.9ポイント及び衛生費1.1ポイントで、逆に低下した主なものは、総務費2.2ポイント及び教育費0.9ポイントである。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

区 分	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 30,619,742	千円 30,963,946	千円 △344,204	% △1.1
人件費	6,738,552	7,207,514	△468,962	△6.5
物件費	10,415,153	10,533,938	△118,785	△1.1
扶助費	9,032,985	8,876,409	156,576	1.8
投 資 的 経 費	4,779,060	5,918,358	△1,139,298	△19.3
そ の 他 経 費	9,983,313	10,542,309	△558,996	△5.3
合 計	45,382,115	47,424,613	△2,042,498	△4.3

※ 詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P60)を参照

消費的経費・・・人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

投資的経費・・・普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策費

その他経費・・・公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

歳出を性質別に前年度と比較すると、各区分とも減少している。その主な要因は、消費的経費の人件費468,962千円(6.5%)、投資的経費の普通建設事業費1,140,023千円(19.3%)、その他経費の積立金1,005,030千円(45.1%)のそれぞれ減少である。一方で、消費的経費の扶助費156,576千円(1.8%)、その他経費の繰出金505,666千円(9.8%)等は増加している。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

区 分	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	円 49,619,137,966	円 51,239,563,074	円 △1,620,425,108	% △3.2
決 算 額	45,382,115,081	47,424,613,401	△2,042,498,320	△4.3
予算現額に対する割合 (%)	91.5	92.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	838,656,356	741,641,966	97,014,390	13.1
予算現額に対する割合 (%)	1.7	1.4	—	—
不 用 額	3,398,366,529	3,073,307,707	325,058,822	10.6
予算現額に対する割合 (%)	6.8	6.0	—	—

翌年度繰越額は 838,656,356 円であり、前年度と比較して 97,014,390 円(13.1%)増加している。繰越額は、土木費 450,257,356 円及び教育費 388,399,000 円である。

不用額は 3,398,366,529 円であり、前年度と比較して 325,058,822 円(10.6%)増加している。不用額の主なものは、民生費 1,420,480,518 円、土木費 402,376,788 円、教育費 397,979,734 円及び総務費 370,601,746 円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
24 年 度	円 419,287,000	円 401,460,324	% 95.7	% 85.7	円 0	円 17,826,676
23 年 度	492,633,000	468,453,571	95.1	130.1	0	24,179,429
増 減	△73,346,000	△66,993,247	—	—	0	△6,352,753

支出済額は、前年度と比較して 66,993,247 円(14.3%)減少している。

支出の主なものは、議員人件費事業 307,198,122 円である。

不用額の主なものは、委員会視察事業 5,213,570 円及び政務調査事業 3,557,741 円である。

第2款 総務費

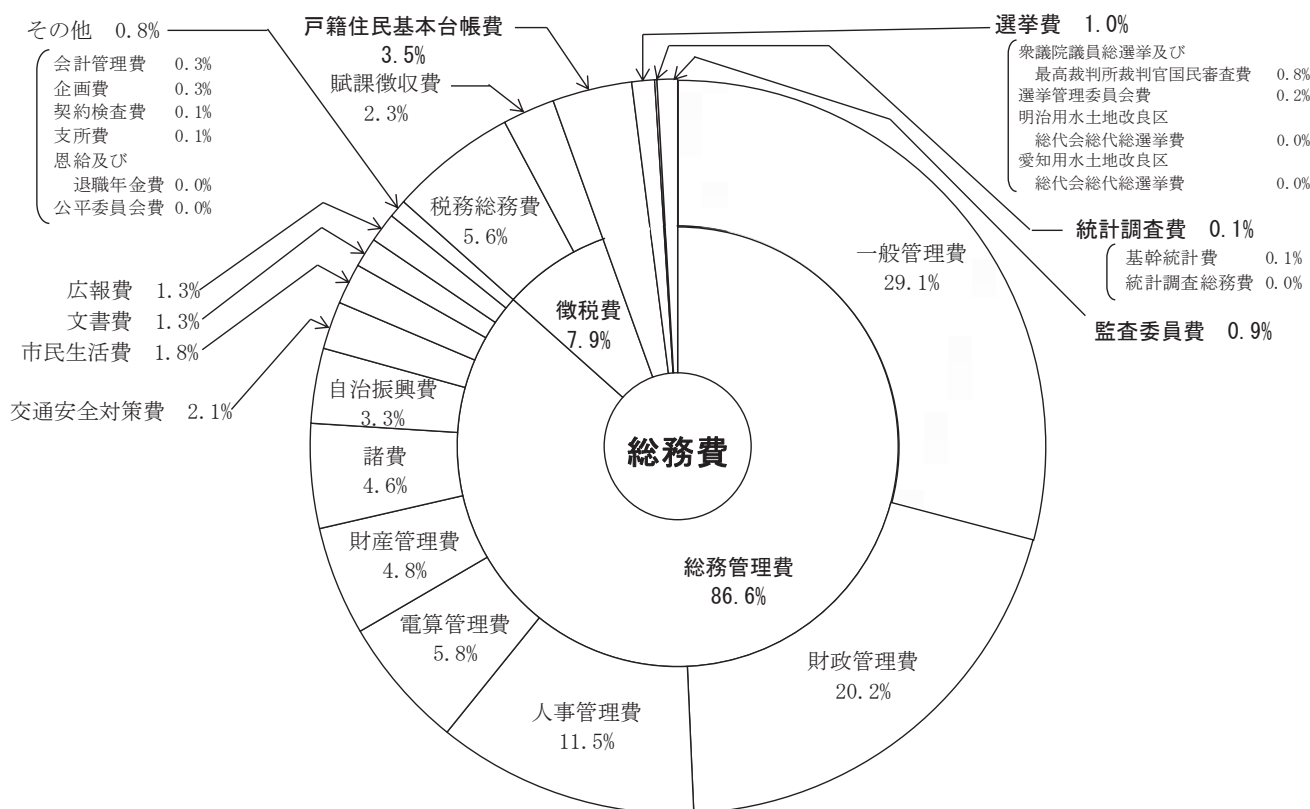
区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
24年度	円 5,416,880,000	円 5,046,278,254	% 93.2	% 79.8	円 0	円 370,601,746
23年度	6,814,873,468	6,322,560,040	92.8	63.1	3,850,000	488,463,428
増減	△1,397,993,468	△1,276,281,786	—	—	△3,850,000	△117,861,682

支出済額は、前年度と比較して1,276,281,786円(20.2%)減少している。

支出の主なものは、財政調整基金積立事業 1,013,767,346円、公共施設維持保全基金積立事業 200,000,000円、庁舎管理事業 161,275,957円及び市税等還付事業 157,920,093円である。

不用額の主なものは、人事管理費の職員人件費事業 86,901,586円、一般管理費の職員人件費事業 37,127,809円及び庁舎管理事業 24,640,516円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

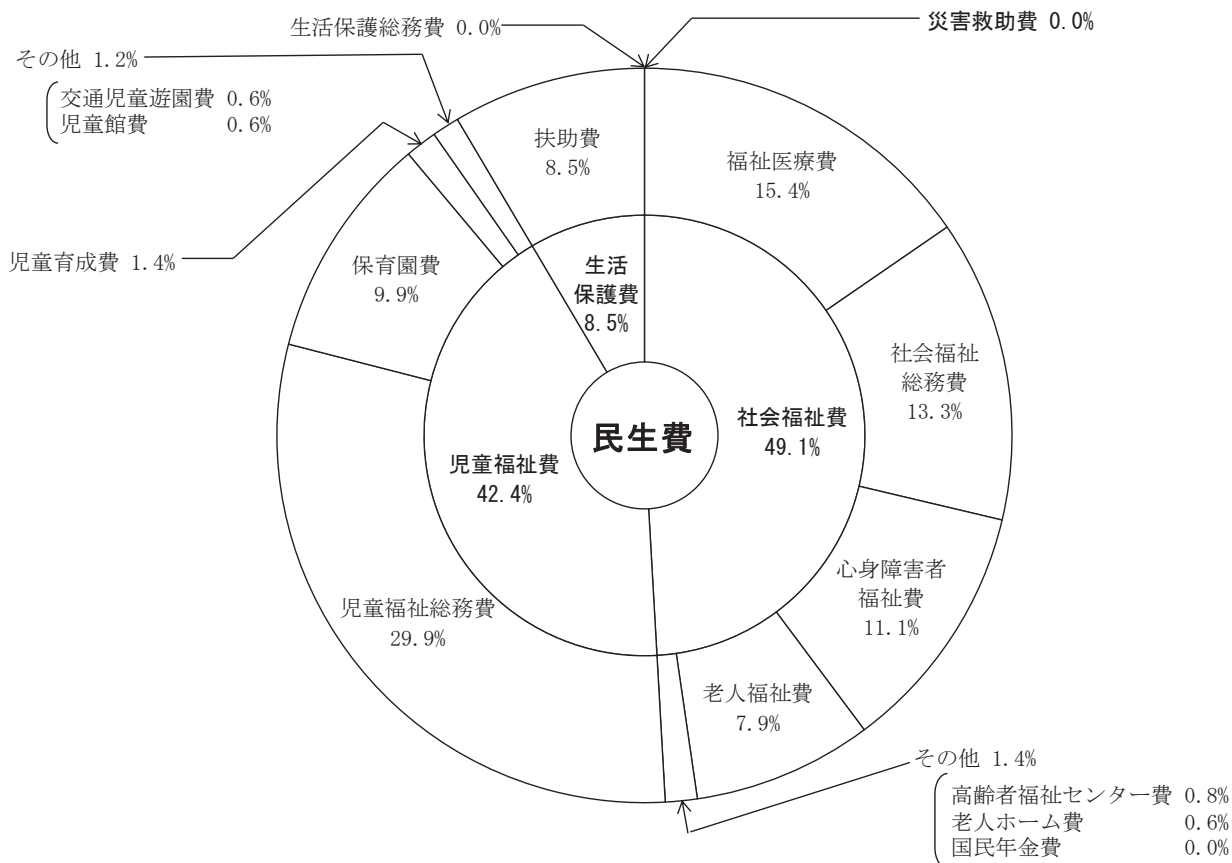
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率	対 前 年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
24年度	16,191,752,000	14,771,271,482	91.2	101.3	0	1,420,480,518
23年度	15,623,932,460	14,581,380,032	93.3	106.2	115,000,000	927,552,428
増 減	567,819,540	189,891,450	—	—	△115,000,000	492,928,090

支出済額は、前年度と比較して189,891,450円(1.3%)増加している。

支出の主なものは、子ども手当支給事業2,950,461,548円、生活保護措置事業1,258,605,484円、国民健康保険会計繰出事業1,087,277,239円、介護保険会計繰出事業903,241,000円、介護給付事業760,365,993円、後期高齢者医療事務事業758,216,317円及び子ども医療費助成事業732,345,074円である。

不用額の主なものは、国民健康保険会計繰出事業345,055,761円及び子ども手当支給事業327,560,823円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛生費

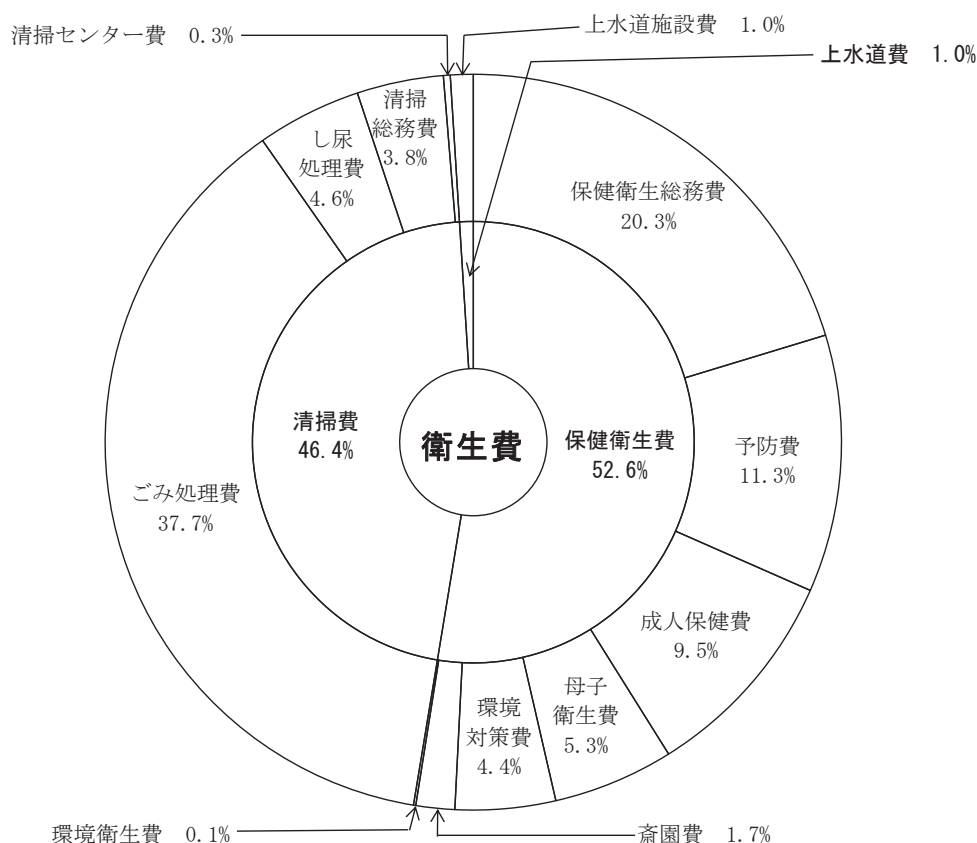
区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
24年度	円 5,280,879,000	円 4,980,131,018	% 94.3	% 106.3	円 0	円 300,747,982
23年度	4,914,486,921	4,683,488,165	95.3	82.5	0	230,998,756
増減	366,392,079	296,642,853	—	—	0	69,749,226

支出済額は、前年度と比較して 296,642,853 円(6.3%)増加している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業 1,219,667,000 円、予防接種事業 481,002,014 円、ごみ収集業務事業 324,101,255 円、刈谷豊田総合病院施設整備補助事業 265,200,000 円及び刈谷豊田総合病院補助事業 247,996,000 円である。

不用額の主なものは、予防接種事業 140,657,211 円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
24年度	円 156,868,000	円 111,571,839	% 71.1	% 50.4	円 0	円 45,296,161
23年度	318,939,000	221,495,657	69.4	167.1	0	97,443,343
増 減	△162,071,000	△109,923,818	—	—	0	△52,147,182

支出済額は、前年度と比較して109,923,818円(49.6%)減少している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、雇用安定対策事業40,961,546円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
24年度	円 574,648,000	円 542,814,364	% 94.5	% 89.5	円 0	円 31,833,636
23年度	634,923,000	606,541,840	95.5	86.7	0	28,381,160
増 減	△60,275,000	△63,727,476	—	—	0	3,452,476

支出済額は、前年度と比較して63,727,476円(10.5%)減少している。

支出の主なものは、農業用施設維持管理適正化事業52,167,850円、農業用施設整備事業43,646,400円、県営農業用水再編対策事業（中井筋地区）35,912,848円及び県営農業用水再編対策事業（中井筋依佐美地区）29,797,925円である。

不用額の主なものは、県営農業用水再編対策事業（中井筋地区）5,917,152円及び農業用施設等管理事業3,958,113円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
24 年 度	円 1,371,259,000	円 1,070,415,476	% 78.1	% 91.5	円 0	円 300,843,524
23 年 度	1,256,988,000	1,169,232,060	93.0	97.9	0	87,755,940
増 減	114,271,000	△98,816,584	—	—	0	213,087,584

支出済額は、前年度と比較して 98,816,584 円 (8.5%) 減少している。

支出の主なものは、商工業振興資金貸付預託事業 325,000,000 円及び産業振興センターの施設管理事業 151,503,936 円である。

不用額の主なものは、中小企業投資促進補助事業 192,914,000 円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
24 年 度	円 8,399,613,966	円 7,546,979,822	% 89.8	% 97.9	円 450,257,356	円 402,376,788
23 年 度	8,697,198,225	7,709,877,129	88.6	93.5	505,237,966	482,083,130
増 減	△297,584,259	△162,897,307	—	—	△54,980,610	△79,706,342

支出済額は、前年度と比較して 162,897,307 円 (2.1%) 減少している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路補修事業 444,244,166 円、市道 2-4-9-6 号線他道路新設改良事業 187,599,754 円及び市道 1-4-7-4 号線他道路新設改良事業 128,678,150 円である。

河川費関係事業として、排水機場集中監視システム整備事業 133,640,850 円及び河川施設等管理事業 58,519,334 円である。

都市計画費関係事業として、公園管理事業 294,313,285 円、公共施設連絡バス運行管理事業 204,380,253 円及び亀城公園再整備事業 87,807,200 円である。

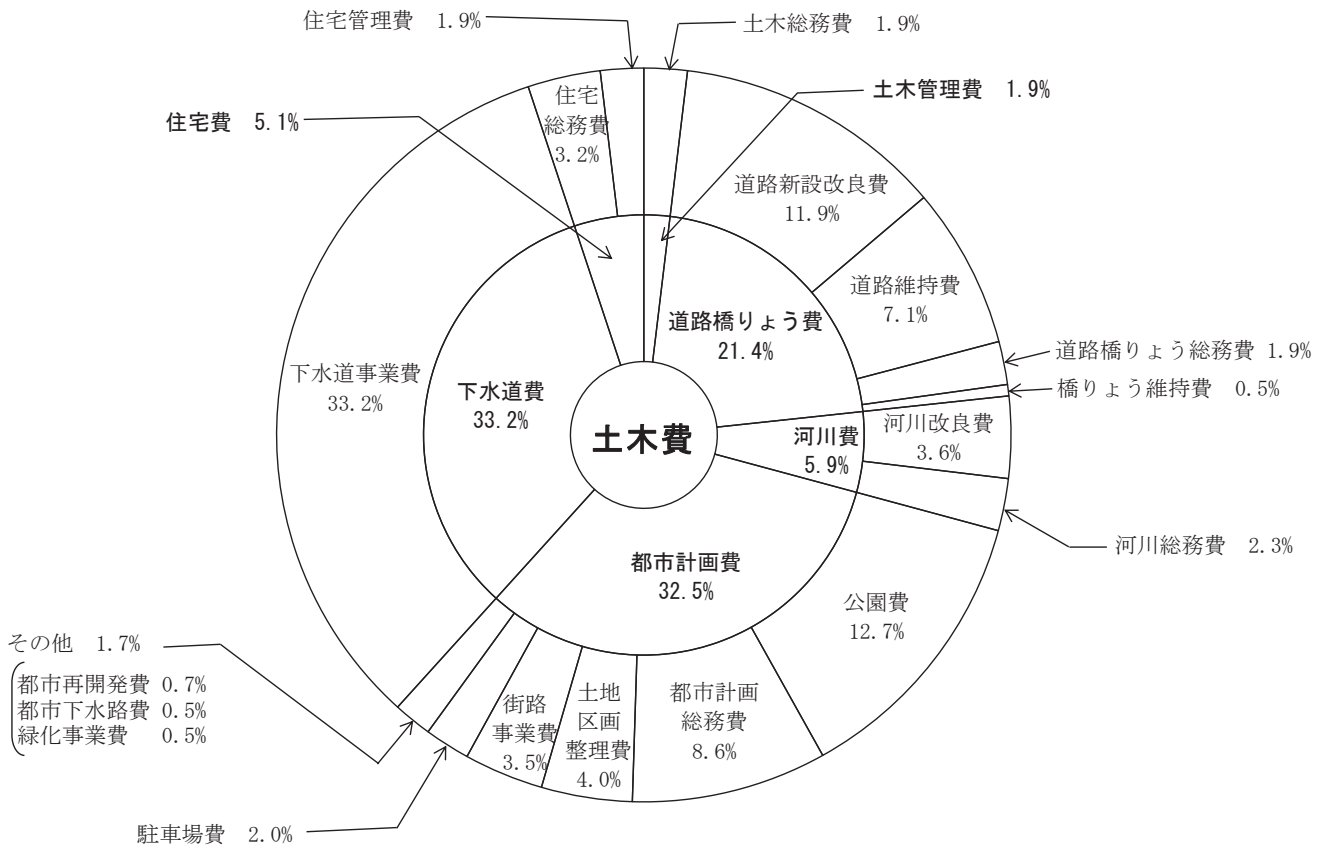
住宅費関係事業として、わが家の地震対策事業 102,487,000 円である。

その他の事業として、下水道事業会計をはじめ 3 会計への繰出事業 2,801,310,000 円である。

翌年度繰越額は、道路維持費、道路新設改良費、橋りょう維持費、河川改良費、街路事業費、公園費及び住宅管理費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、市道01-40号線他道路新設改良事業 54,623,635 円及び市道2-619号線他道路新設改良事業 35,685,000 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
24年度	1,609,552,000	1,589,961,776	98.8	102.0	0	19,590,224
23年度	1,602,305,300	1,558,061,842	97.2	110.5	0	44,243,458
増 減	7,246,700	31,899,934	—	—	0	△24,653,234

支出済額は、前年度と比較して31,899,934円(2.0%)増加している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業1,232,897,464円、分団詰所整備事業114,953,415円及び同報系防災行政無線等整備事業98,346,150円である。

不用額の主なものは、分団詰所整備事業5,850,585円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
24年度	7,557,933,000	6,771,554,266	89.6	90.5	388,399,000	397,979,734
23年度	8,188,286,000	7,479,923,918	91.3	104.5	117,554,000	590,808,082
増 減	△630,353,000	△708,369,652	—	—	270,845,000	△192,828,348

支出済額は、前年度と比較して708,369,652円(9.5%)減少している。

支出の主なものは、学校関係事業として、衣浦小学校大規模改造事業189,267,750円、小学校管理事業145,414,980円、子ども相談センター整備事業116,806,115円及び富士松東小学校増築事業114,403,459円である。

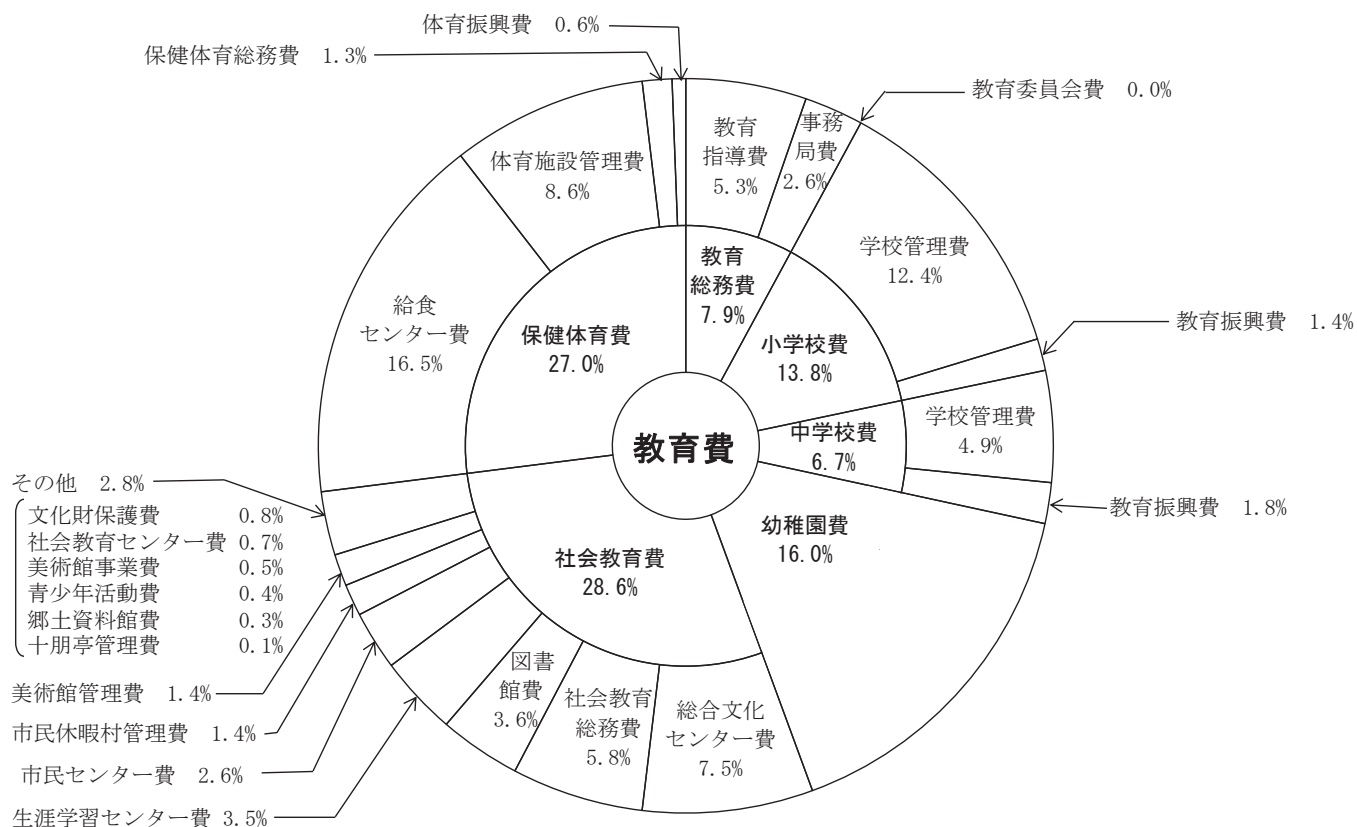
社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業470,704,055円、北部生涯学習センター施設管理事業103,204,144円及び市民休暇村の施設管理事業96,688,432円である。

保健体育関係事業として、給食調理事業839,798,331円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業244,909,109円、体育館等施設管理事業132,461,934円及び給食センターの施設管理事業119,055,945円である。

翌年度繰越額は、小学校・中学校の学校管理費及び社会教育総務費の繰越明許費である。

不用額の主なものは、衣浦小学校大規模改造事業39,895,810円、幼稚園費の職員人件費事業35,760,967円、給食調理事業31,214,766円及び幼稚園費の一般事務費事業30,300,928円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
24年度	円 42,000,000	円 724,500	% 1.7	% 皆増	円 0	円 41,275,500
23年度	円 42,000,000	円 0	% —	% 皆減	円 0	円 42,000,000
増 減	円 0	円 724,500	% —	% —	円 0	円 △724,500

支出は、大雨による草野川越水で被害を受けた農道の復旧工事費である。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
24年度	2,564,019,000	2,544,506,114	99.2	97.0	0	19,512,886
23年度	2,636,798,000	2,622,428,360	99.5	96.8	0	14,369,640
増 減	△72,779,000	△77,922,246	—	—	0	5,143,246

支出済額は、前年度と比較して77,922,246円(3.0%)減少している。

支出は、元金の償還金2,256,135,771円及び利子の償還金288,370,343円であり、目的別の主なものは、教育債887,312,969円、減税補てん債584,163,216円及び土木債479,570,067円である。

第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
24年度	4,447,000	4,445,846	100.0	379.7	0	1,154
23年度	1,171,000	1,170,787	100.0	127.4	0	213
増 減	3,276,000	3,275,059	—	—	0	941

支出済額は、前年度と比較して3,275,059円(279.7%)増加している。

支出は、土地開発基金積立金等である。

第14款 予 備 費

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
	円	円	%	%	円	円
24年度	30,000,000	0	—	皆減	0	30,000,000
23年度	30,000,000	14,971,300	49.9	皆増	0	15,028,700
増 減	0	△14,971,300	—	—	0	14,971,300

3 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

	会計別	決算額		対前年度比較	
		24年度	23年度	増減額	増減率
歳	刈谷半城土高須 土地区画整理事業会計	円 —	円 150,013,324	円 △150,013,324	% 皆減
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	422,639,313	449,055,232	△26,415,919	△5.9
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	213,315,213	198,452,124	14,863,089	7.5
	下水道事業会計	5,244,958,520	4,720,736,372	524,222,148	11.1
	国民健康保険会計	12,191,612,056	11,097,468,761	1,094,143,295	9.9
	後期高齢者医療会計	1,238,164,262	1,111,915,399	126,248,863	11.4
	介護保険会計	5,843,934,737	5,493,319,433	350,615,304	6.4
入	計	25,154,624,101	23,220,960,645	1,933,663,456	8.3

決算額の合計は、歳入 25,154,624,101 円、歳出 22,802,058,165 円であり、前年度と比較して歳入は 8.3%、歳出は 6.2%それぞれ増加している。

	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 出	刈谷半城土高須 土地区画整理事業会計	円 —	円 150,013,324	円 △150,013,324	% 皆減
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	247,151,993	276,033,819	△28,881,826	△10.5
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	134,205,043	33,863,611	100,341,432	296.3
	下水道事業会計	4,439,946,647	4,137,126,465	302,820,182	7.3
	国民健康保険会計	10,993,751,350	10,327,420,732	666,330,618	6.5
	後期高齢者医療会計	1,220,103,802	1,109,441,837	110,661,965	10.0
	介護保険会計	5,766,899,330	5,443,445,055	323,454,275	5.9
	計	22,802,058,165	21,477,344,843	1,324,713,322	6.2

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出決算差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	24 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度
	円	円	円	円	円	円
刈谷半城土高須土地 区画整理事業会計	—	0	—	0	—	△20,932,729
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理 事 業 会 計	175,487,320	173,021,413	175,487,320	173,021,413	2,465,907	△4,073,075
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	79,110,170	164,588,513	79,110,170	164,588,513	△85,478,343	20,771,566
下水道事業会計	805,011,873	583,609,907	745,883,873	560,821,907	185,061,966	70,056,844
国民健康保険会計	1,197,860,706	770,048,029	1,197,860,706	700,048,029	497,812,677	△102,596,903
後期高齢者医療会計	18,060,460	2,473,562	18,060,460	2,473,562	15,586,898	788,423
介護保険会計	77,035,407	49,874,378	77,035,407	49,874,378	27,161,029	△5,570,196
計	2,352,565,936	1,743,615,802	2,293,437,936	1,650,827,802	642,610,134	△41,556,070

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
24年度	304,431,000	422,639,313	247,151,993	175,487,320	138.8	81.2
23年度	327,050,000	449,055,232	276,033,819	173,021,413	137.3	84.4
増 減	△22,619,000	△26,415,919	△28,881,826	2,465,907	—	—

歳入歳出差引残額 175,487,320 円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して 26,415,919 円(5.9%)減少している。

収入の主なものは、一般会計繰入金 249,614,000 円及び前年度繰越金 173,021,413 円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して 28,881,826 円(10.5%)減少している。

支出の主なものは、市債の元利償還金 159,653,025 円、委託料 32,124,750 円及び職員人件費 28,976,508 円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
24年度	145,218,000	213,315,213	134,205,043	79,110,170	146.9	92.4
23年度	132,155,477	198,452,124	33,863,611	164,588,513	150.2	25.6
増 減	13,062,523	14,863,089	100,341,432	△85,478,343	—	—

歳入歳出差引残額 79,110,170 円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して 14,863,089 円(7.5%)増加している。

収入の主なものは、前年度繰越金 164,588,513 円及び一般会計繰入金 48,719,000 円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して 100,341,432 円(296.3%)増加している。

支出の主なものは、物件移転等補償費 103,179,335 円及び職員人件費 13,755,564 円である。

ウ 下水道事業特別会計

概 況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
24 年度	5,196,710,000	5,244,958,520	4,439,946,647	805,011,873	100.9	85.4
23 年度	4,390,648,000	4,720,736,372	4,137,126,465	583,609,907	107.5	94.2
増 減	806,062,000	524,222,148	302,820,182	221,401,966	—	—

歳入歳出差引残額 805,011,873 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 524,222,148 円（11.1%）増加している。

収入の主なものは、一般会計繰入金 2,502,977,000 円、下水道使用料 1,080,494,516 円、市債 631,200,000 円、前年度繰越金 583,609,907 円、国庫補助金 372,050,000 円及び下水道受益者負担金 73,697,550 円である。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 302,820,182 円（7.3%）増加している。

支出の主なものは、市債の元利償還金等 1,683,870,085 円、工事請負費 1,217,582,100 円、負担金、補助及び交付金 831,819,447 円、委託料 322,043,560 円、職員人件費 201,531,275 円及び物件移転等補償費 121,788,486 円である。

エ 国民健康保険特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
24年度	11,540,897,000	12,191,612,056	10,993,751,350	1,197,860,706	105.6	95.3
23年度	10,903,329,000	11,097,468,761	10,327,420,732	770,048,029	101.8	94.7
増 減	637,568,000	1,094,143,295	666,330,618	427,812,677	—	—

歳入歳出差引残額 1,197,860,706 円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して 1,094,143,295 円(9.9%)増加している。

収入の主なものは、国民健康保険税 3,203,257,174 円、前期高齢者交付金 2,551,184,715 円、国庫負担金 1,968,745,721 円、一般会計繰入金 1,087,277,239 円、共同事業交付金 1,052,131,452 円、療養給付費等交付金 867,544,418 円及び繰越金 770,048,029 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	3,122,747,300	2,863,703,347	339,314	258,704,639	91.7	90.4
滞納繰越分	1,236,479,717	339,553,827	91,493,462	805,432,428	27.5	19.4
合 計	4,359,227,017	3,203,257,174	91,832,776	1,064,137,067	73.5	68.3

調定額 4,359,227,017 円に対し、収入済額は 3,203,257,174 円で収納率は 73.5%となっており、前年度と比較して 5.2 ポイント上昇している。

歳出

支出済額は、前年度と比較して 666,330,618 円(6.5%)増加している。

支出の主なものは、保険給付費 7,364,724,267 円、後期高齢者支援金等 1,585,551,017 円、共同事業拠出金 927,911,754 円及び介護納付金 636,434,493 円である。

保険給付費が歳出総額に占める割合は 67.0 %であり、前年度と比較して 304,244,869 円(4.3%)増加している。

オ 後期高齢者医療特別会計

概況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
24 年度	1,221,079,000	1,238,164,262	1,220,103,802	18,060,460	101.4	99.9
23 年度	1,123,237,000	1,111,915,399	1,109,441,837	2,473,562	99.0	98.8
増 減	97,842,000	126,248,863	110,661,965	15,586,898	—	—

歳入歳出差引残額 18,060,460 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 126,248,863 円(11.4%)増加している。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,114,834,400 円及び一般会計繰入金 118,298,000 円である。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 110,661,965 円(10.0%)増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,213,240,000 円である。

カ 介護保険特別会計

概 況

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
24 年度	5,955,999,000	5,843,934,737	5,766,899,330	77,035,407	98.1	96.8
23 年度	5,608,245,000	5,493,319,433	5,443,445,055	49,874,378	98.0	97.1
増 減	347,754,000	350,615,304	323,454,275	27,161,029	—	—

歳入歳出差引残額 77,035,407 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 350,615,304 円(6.4%)増加している。

収入の主なものは、支払基金交付金 1,590,420,371 円、介護保険料 1,373,690,588 円、国庫負担金 982,858,986 円、一般会計繰入金 903,241,000 円及び県負担金 790,759,000 円である。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 323,454,275 円(5.9%)増加している。

支出の主なものは、保険給付費 5,378,982,912 円、総務費 170,875,022 円及び地域支援事業費 140,245,193 円である。

保険給付費が歳出総額に占める割合は 93.3%であり、前年度と比較して 304,757,394 円(6.0%)増加している。

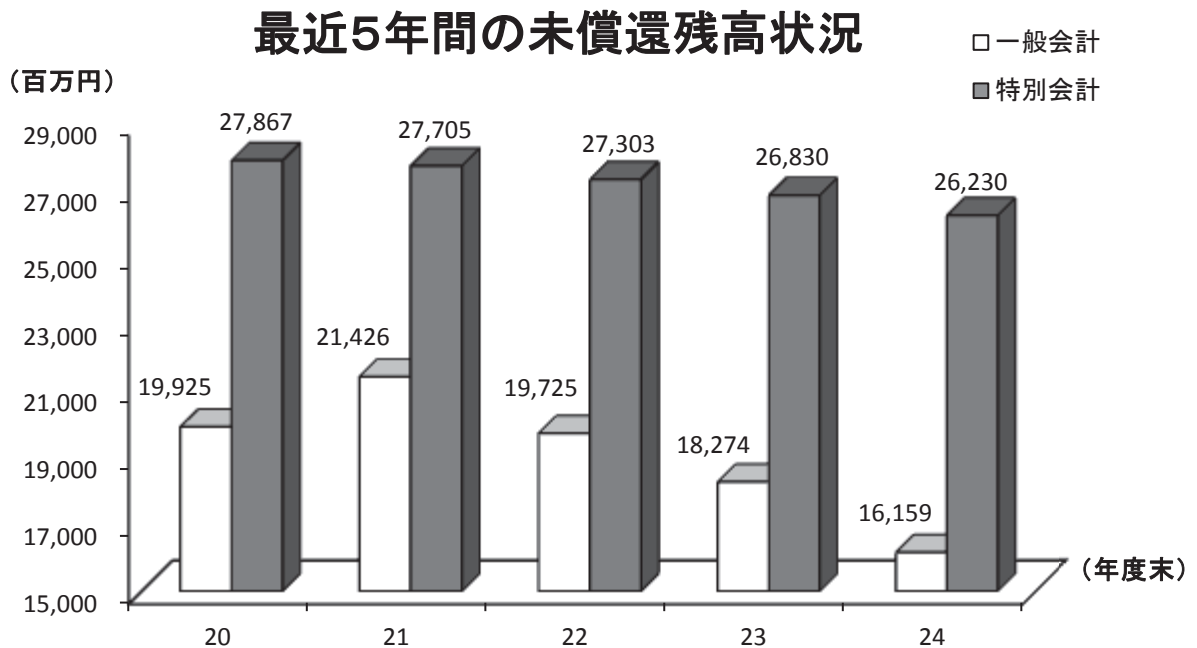
4 市 債

(1) 未償還残高

区 分	23 年度末	24 年 度 中			24 年度末
		起債額	元金償還額	差引額	
一 般 会 計	円 18,274,350,946	円 141,700,000	円 2,256,135,771	円 △2,114,435,771	円 16,159,915,175
特 別 会 計	26,830,335,831	631,200,000	1,230,853,090	△599,653,090	26,230,682,741
下水道事業	25,956,500,266	631,200,000	1,088,465,192	△457,265,192	25,499,235,074
合 計	45,104,686,777	772,900,000	3,486,988,861	△2,714,088,861	42,390,597,916

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 772,900,000 円、元金償還額 3,486,988,861 円であり、平成 24 年度末の未償還残高は 42,390,597,916 円となり、前年度と比較して 2,714,088,861 円(6.0%)減少している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。



(2) 公債費（一般会計及び特別会計）

区 分	24 年 度	23 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	円 3,486,988,861	円 3,450,256,030	円 36,732,831	% 1.1
利 子 支 払 額	900,864,884	963,449,201	△62,584,317	△6.5
合 計	4,387,853,745	4,413,705,231	△25,851,486	△0.6

一般会計及び特別会計における公債費は 4,387,853,745 円で、前年度と比較して 25,851,486 円(0.6%)減少している。

5 財政分析指標

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
財政力指数(単年度)	1.63	1.49	1.22	1.12	1.08
経常収支比率	66.6%	76.3%	80.9%	77.6%	77.7%
公債費比率	2.7%	3.4%	3.8%	3.5%	3.0%

(1) 財政力指数

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

平成24年度の財政力指数は1.08で、前年度と比較して0.04ポイント低下した。

(2) 経常収支比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + \text{減収補てん債特例分発行額} + (\text{臨時財政策債発行額})} \right)$$

経常収支比率は、経常経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高く70%から80%が標準であるとされている。

平成24年度の経常収支比率は77.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

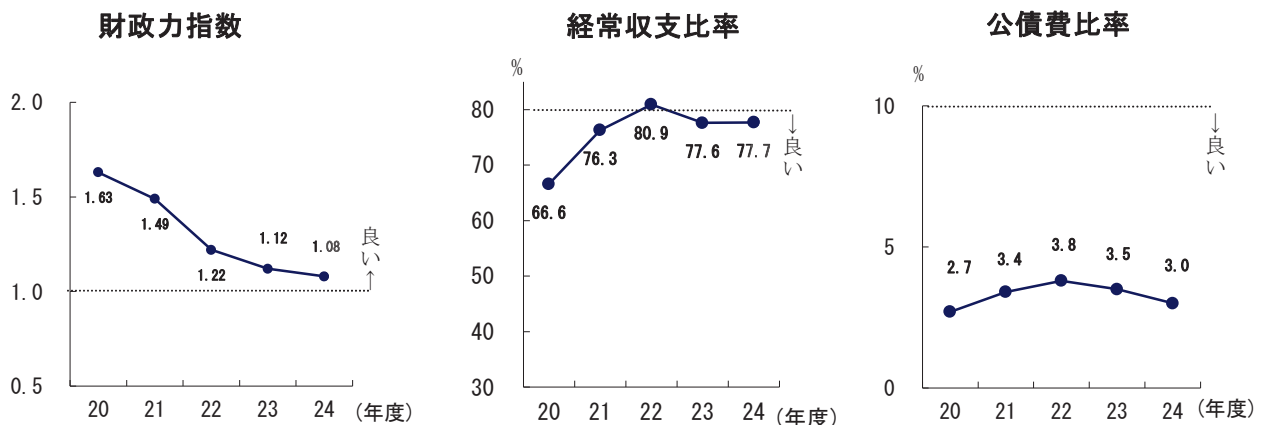
(3) 公債費比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{(\text{地方債元利償還金充当一般財源} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}))}{(\text{標準財政規模} - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}))} \right)$$

公債費比率は、地方債の元利償還に充当された経費の財源負担状況を表すもので、この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性を維持できる比率は通常10%程度であるといわれている。

平成24年度の公債費比率は3.0%で、前年度と比較して0.5ポイント低下した。

以上、3指標とも財政運営上においては良好と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

財産の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区	分	単位	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
公有財産	土地	㎡	3,310,877.40	3,804.45	3,314,681.85
	建物	㎡	550,296.59	△2,944.62	547,351.97
	物権	千円	15,000	0	15,000
	有価証券	千円	25,520	0	25,520
	出資による権利	千円	9,099,386	50,000	9,149,386
物品	点	805	3	808	
債権	千円	2,975	△17	2,958	
基金	円	14,702,066,037	1,133,953,886	15,836,019,923	

ア 公有財産

土地の増加は、小道公園の新設などによるものである。

建物の減少は、青葉福祉センター及び旧職業訓練センターの取壊しなどによるものである。

出資による権利の増加は、水道事業への出資によるものである。

イ 物品

物品の増加は、美術品の寄附などによるものである。

ウ 債権

債権の減少は、災害援護資金貸付金の減少によるものである。

エ 基金

基金は、前年度末と比較して 1,133,953,886 円増加し、平成 24 年度末現在高は 15,836,019,923 円となった。

なお、平成 24 年度は新たに公共施設維持保全基金が設置された。

各基金の状況は、次のとおりである。

基 金

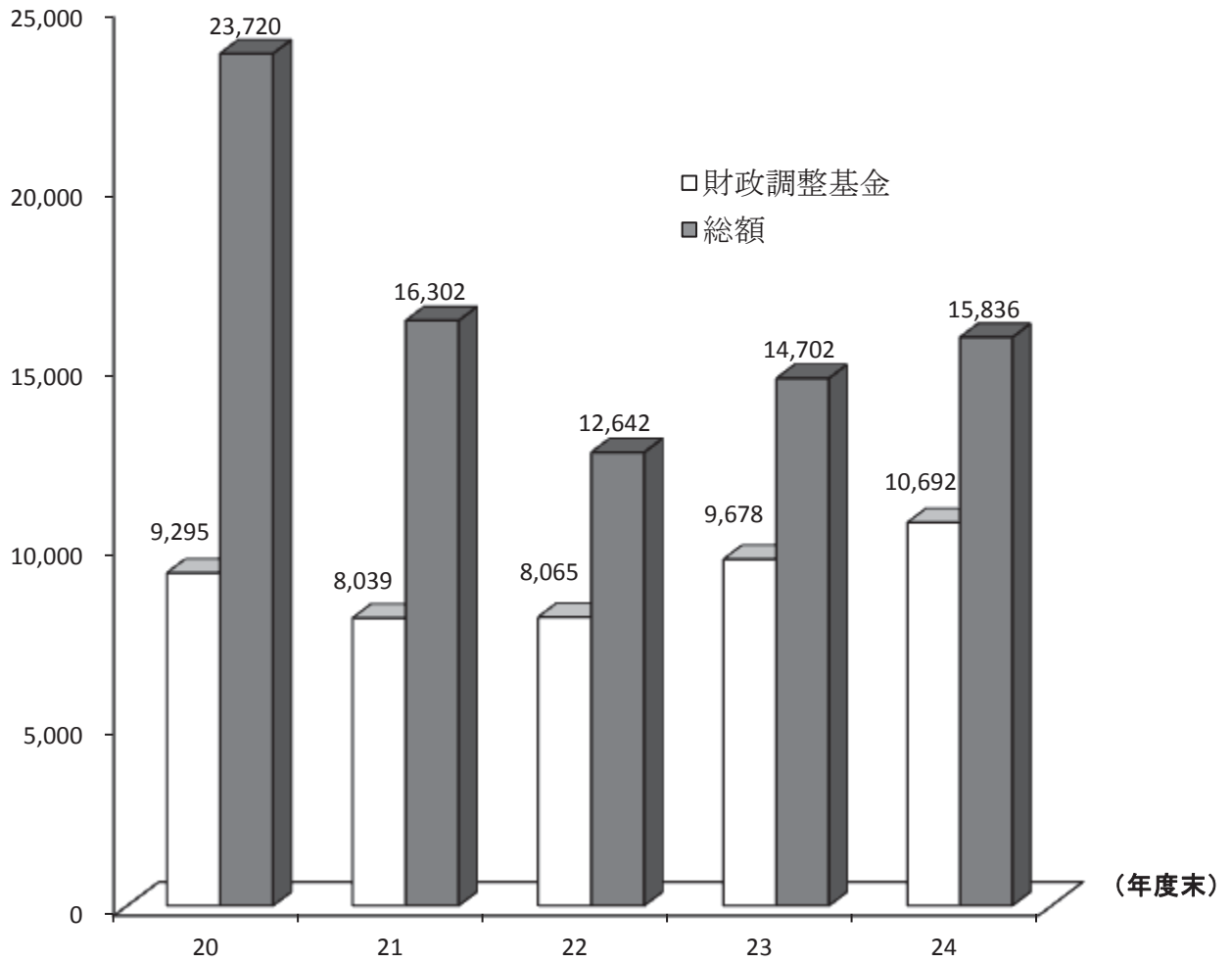
区 分	23 年度末現在高	24 年度中増減高	24 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	円 9,678,504,451	円 1,013,767,346	円 10,692,271,797
土 地 開 発 基 金	441,669,033	400,446	442,069,479
国 際 交 流 振 興 基 金	226,141,110	0	226,141,110
美 術 品 等 購 入 基 金	絵画(179点) 112,125,000 476,907,505	絵画(99点) 6,000,000 △5,377,810	絵画(278点) 118,125,000 471,529,695
地 域 福 祉 基 金	274,783,089	0	274,783,089
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	211,003,578	△118,694,358	92,309,220
国 民 健 康 保 険 基 金	264,865,711	412,421	265,278,132
介 護 保 険 基 金	169,263,571	26,949,522	196,213,093
緑 化 推 進 基 金	320,183,471	1,155,852	321,339,323
亀 城 公 園 等 整 備 基 金	2,513,600,000	7,353,419	2,520,953,419
市 民 活 動 支 援 基 金	13,019,518	1,987,048	15,006,566
公 共 施 設 維 持 保 全 基 金	—	200,000,000	200,000,000
合 計	14,702,066,037	1,133,953,886	15,836,019,923

※合計金額には、美術品等購入基金中、絵画の取得金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。

最近5年間の基金状況

(百万円)



基金運用狀況

平成 2 4 年度刈谷市基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

平成 2 4 年度基金運用状況

第 2 審 査 の 期 間

平成 2 5 年 7 月 1 日から平成 2 5 年 7 月 2 6 日まで

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審 査 の 結 果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第 5 審 査 の 概 要

基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	23 年度末現在高	24 年 度		24 年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	円 土地 0 (0 m ²)	円 土地 0 (0 m ²)	円 土地 0 (0 m ²)	円 土地 0 (0 m ²)
	現金 441,669,033	現金 400,446	現金 0	現金 442,069,479
美 術 品 等 購 入 基 金	絵画 112,125,000 (179 点)	絵画 6,000,000 (99 点)	絵画 0 (0 点)	絵画 118,125,000 (278 点)
	現金 476,907,505	現金 622,190	現金 6,000,000	現金 471,529,695

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、運用利子 400,446 円の積立である。

(2) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画 99 点 (6,000,000 円) の購入及び運用利子 622,190 円の積立である。

以上が平成24年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

平成24年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は772億4,739万1千円、歳出は681億8,417万3千円となり、前年度と比較して歳入は14億2,716万6千円(1.9%)増加、歳出は7億1,778万4千円(1.0%)減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計62億2,162万2千円、特別会計22億9,343万7千円の黒字となった。

財政状況を財政分析指標で見ると、財政力指数(単年度)は1.08で前年度と比較して0.04ポイント低下し、経常収支比率は77.7%で前年度と比較して0.1ポイント上昇し、公債費比率は3.0%で前年度と比較して0.5ポイント低下した。

財政力指数は低下し、経常収支比率は上昇したもののその変動は僅かであり、また、公債費比率は低下しており、財政構造の健全性は引き続き良好な水準にある。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は520億9,276万7千円で、前年度と比較して5億649万6千円(1.0%)減少した。減少した主な科目は、市債、国庫支出金及び地方特例交付金である。

市税は、個人市民税が108億3,755万1千円、法人市民税が43億1,319万9千円、固定資産税が142億6,205万5千円で、市税全体としては333億4,738万3千円の決算額となり、前年度に対し6億8,682万8千円(2.1%)増加した。これは主に前年度に対し法人市民税は8億686万5千円(23.0%)増加、個人市民税は5億6,537万2千円(5.5%)増加したことによるものである。

歳入の財源別構成では、市税をはじめとする自主財源は425億1,192万5千円で前年度に対し1.8%増加し、依存財源は95億8,084万1千円で前年度に対し11.5%減少した。この結果、自主財源比率は81.6%となり前年度と比較して2.2ポイント上昇した。この自主財源比率は引き続き高い水準を保っており、良好な財政体質を維持していると判断された。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は453億8,211万5千円で、前年度と比較して20億4,249万8千円(4.3%)減少した。その主な要因は、各種基金積立事業の減額、社会教育センター等整備事業及び旧庁舎取壊し等事業が前年度までに完了したことによるものである。

歳出決算を性質別で見ると、投資的経費である普通建設事業費が前年度と比較して11億4,002万3千円(19.3%)減少し、消費的経費である扶助費は1億5,657万6千円(1.8%)、補助費等は8,044万2千円(2.1%)それぞれ増加した。その他経費では、積立金が10億503万円(45.1%)減少した。

公共施設は、老朽化した施設の維持・保全が課題となっている。その実施にあたっては、平成24年度に公共施設維持保全計画が策定されており、その計画に基づいて計画的かつ効率的に行うよう努められたい。また、扶助費は、少子高齢社会のさらなる進展により、引き続き増加していくことが予測されることから財政運営において特に留意されたい。

3 特別会計

特別会計決算については、6会計の合計で歳入は251億5,462万4千円、歳出は228億205万8千円で、前年度と比較して歳入は19億3,366万3千円(8.3%)、歳出は13億2,471万3千円(6.2%)それぞれ増加した。これは、国民健康保険会計、下水道事業会計及び介護保険会計の歳入歳出額の増加によるものである。

なお、一般会計からの繰入金総額は、49億1,012万6千円で前年度と比較して4億7,141万2千円(10.6%)増加している。

いずれの特別会計も設置趣旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 むすび

以上のように、平成24年度の決算状況は財政指標面からも良好なものと判断された。

今後の財政状況であるが、歳入については、本市の基幹産業である自動車関連産業の業績は、いわゆるリーマンショックにより大きく落ち込んだが、その後米国の緩やかな景気回復ならびに東南アジアなどの新興国の経済成長により、自動車販売は増加している。また、国内においても、エコカー補助金の効果により販売は増加した。さらに、各企業の合理化努力の効果も表れており、概ね順調に持ち直していることから、本市の市税収入も回復傾向が見られる。

しかし、自動車産業のグローバル化はさらに進むことが予測され、その中で生産を海外に移す動きは今後も続くと考えられる。世界の自動車市場としての売上高は増加しても、国内の売上高については、少子高齢社会と人口減少の進行による市場の縮小が懸念される。その他に、消費税の増税による消費及び景気の動向、税制改正による法人税の減税等さまざまな影響が考えられ、今後も不透明な状況が続き、楽観視することはできない。

一方、歳出においては、少子高齢社会への対応に要する社会保障等に関連する経費は増加することが見込まれ、国の社会保障制度改革の動向は十分注視する必要がある。また、南海トラフの巨大地震については、国の中央防災会議作業部会が最終報告を公表しており、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた施策の推進や防災・減災のために事前防災への取り組みが必要であるとしている。老朽化した公共施設の維持・保全については、今後多額の経費が必要となることが想定され、平成24年度に公共施設維持保全基金を設置し2億円が積み立てられた。平成25年度以降も計画的な積み立てを行い、公共施設の維持保全経費の増加が市民生活に必要な予算に影響することがないように配慮することが望まれる。

このように歳入について不透明な要素がある中、歳出において市民の安全・安心に関わる先送りできない事業は増加することが見込まれ、難しい財政運営が続くことが予想される。したがって、事業の予算化・実施にあたっては情報収集力を高め、調査・見積もり等により高い正確性が要求されるとともに事業の必要性を十分検討し、取捨選択と計画的な実施が求められる。

最後に、平成25年は刈谷城が築城されて480年、「維新の魁」といわれた天誅組の義挙から150年となる年である。本市ではこの平成25年を節目の年として、「戦国ロマンに想いをはせ 未来に夢を紡ぐ」をテーマにさまざまな記念事業が実施され、また、計画されている。これらの事業を通して郷土の歴史を再認識することは、市民の郷土愛を育み、絆を深めることが期待される。そして、そのことが安全・安心なまちづくりにつながり、さらには、歴史・文化のまちづくりを推進することによる個性と魅力あるまちづくりへと発展し、市民の未来への希望と夢が紡がれることを期待するものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	5 4
第 2 表	一般会計財源別構成年度比較表	5 6
第 3 表	一般会計歳入款別一覧表	5 8
第 4 表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	6 0
第 5 表	一般会計歳出款別一覧表	6 2
第 6 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	6 4
第 7 表	特別会計歳入款別一覧表	6 8
第 8 表	特別会計歳出款別一覧表	7 2
第 9 表	特別会計歳出節別決算額集計表	7 6

第 1 表 歳入歳出総括表

会計別		歳		入
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
		A	B	C = A - B
一般会計		円 52,092,767,458	円 35,064,372	円 52,057,703,086
特別会計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	422,639,313	249,614,000	173,025,313
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	213,315,213	48,719,000	164,596,213
	下水道事業会計	5,244,958,520	2,502,977,000	2,741,981,520
	国民健康保険会計	12,191,612,056	1,087,277,239	11,104,334,817
	後期高齢者医療会計	1,238,164,262	118,298,000	1,119,866,262
	介護保険会計	5,843,934,737	903,241,000	4,940,693,737
	小計	25,154,624,101	4,910,126,239	20,244,497,862
合計		77,247,391,559	4,945,190,611	72,302,200,948

(注1) 重複計算控除額は、歳入にあつては他会計からの繰入金を、歳出にあつては他会計への繰出金を計上した。

(注2) 差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
D	E	F = D - E	G = A - D	H = C - F	
円	円	円	円	円	
45,382,115,081	4,910,126,239	40,471,988,842	6,710,652,377	11,585,714,244	
247,151,993	0	247,151,993	175,487,320	△74,126,680	
134,205,043	0	134,205,043	79,110,170	30,391,170	
4,439,946,647	0	4,439,946,647	805,011,873	△1,697,965,127	
10,993,751,350	0	10,993,751,350	1,197,860,706	110,583,467	
1,220,103,802	412,892	1,219,690,910	18,060,460	△99,824,648	
5,766,899,330	34,651,480	5,732,247,850	77,035,407	△791,554,113	
22,802,058,165	35,064,372	22,766,993,793	2,352,565,936	△2,522,495,931	
68,184,173,246	4,945,190,611	63,238,982,635	9,063,218,313	9,063,218,313	

第 2 表 一般会計財源別構成年度比較表

財 源 別		区 分	24 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	円	33,347,383,034	% 64.0
	分 担 金 及 び 負 担 金		361,735,457	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,294,113,910	2.5
	財 産 収 入		84,186,894	0.2
	寄 附 金		10,217,251	0.0
	繰 入 金		154,665,452	0.3
	繰 越 金		5,174,650,717	9.9
	諸 収 入		2,084,972,864	4.0
	計		42,511,925,579	81.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		416,702,577	0.8
	利 子 割 交 付 金		80,843,000	0.2
	配 当 割 交 付 金		74,536,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		17,463,000	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,899,598,000	3.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		243,153,000	0.5
	地 方 特 例 交 付 金		85,380,000	0.2
	地 方 交 付 税		48,789,000	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		30,666,000	0.1
	国 庫 支 出 金		4,247,668,658	8.1
	県 支 出 金		2,294,342,644	4.4
	市 債		141,700,000	0.3
計		9,580,841,879	18.4	
合 計		52,092,767,458	100.0	

23 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
円	%	%
32,660,554,461	62.1	102.1
349,208,164	0.7	103.6
1,259,418,475	2.4	102.8
165,526,624	0.3	50.9
19,564,434	0.0	52.2
59,145,629	0.1	261.5
5,178,595,504	9.8	99.9
2,081,837,998	4.0	100.2
41,773,851,289	79.4	101.8
445,739,549	0.9	93.5
98,587,000	0.2	82.0
68,525,000	0.1	108.8
16,223,000	0.0	107.6
1,877,845,000	3.6	101.2
178,543,000	0.3	136.2
343,916,000	0.7	24.8
70,001,000	0.1	69.7
30,119,000	0.1	101.8
4,519,493,229	8.6	94.0
2,334,721,051	4.4	98.3
841,700,000	1.6	16.8
10,825,412,829	20.6	88.5
52,599,264,118	100.0	99.0

第 3 表 一般会計歳入款別一覽表

会 計	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	24 年 度	
						金 額	構 成 比 率
		円	%	円	%	円	%
一 般	1 市 税	30,374,446,000	61.2	34,387,191,928	64.2	33,347,383,034	64.0
	2 地方譲与税	410,000,000	0.8	416,702,577	0.8	416,702,577	0.8
	3 利子割交付金	100,000,000	0.2	80,843,000	0.2	80,843,000	0.2
	4 配当割交付金	40,000,000	0.1	74,536,000	0.1	74,536,000	0.1
	5 株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	0.1	17,463,000	0.0	17,463,000	0.0
	6 地 方 消費税交付金	1,600,000,000	3.2	1,899,598,000	3.5	1,899,598,000	3.6
	7 自動車取得税 交 付 金	200,000,000	0.4	243,153,000	0.4	243,153,000	0.5
	8 地 方 特例交付金	75,000,000	0.2	85,380,000	0.2	85,380,000	0.2
	9 地方交付税	1,000	0.0	48,789,000	0.1	48,789,000	0.1
	10 交通安全対策 特別交付金	31,000,000	0.1	30,666,000	0.1	30,666,000	0.1
会 計	11 分担金及び 負 担 金	356,799,000	0.7	368,792,647	0.7	361,735,457	0.7
	12 使用料及び 手 数 料	1,231,706,000	2.5	1,312,702,909	2.4	1,294,113,910	2.5
	13 国庫支出金	4,882,289,000	9.8	4,419,894,658	8.3	4,247,668,658	8.1
	14 県 支 出 金	2,621,617,000	5.3	2,294,342,644	4.3	2,294,342,644	4.4
	15 財 産 収 入	50,464,000	0.1	84,186,894	0.2	84,186,894	0.2
	16 寄 附 金	8,691,000	0.0	10,217,251	0.0	10,217,251	0.0
	17 繰 入 金	157,051,000	0.3	154,665,452	0.3	154,665,452	0.3
	18 繰 越 金	5,174,649,966	10.4	5,174,650,717	9.7	5,174,650,717	9.9
	19 諸 収 入	1,926,424,000	3.9	2,109,171,126	3.9	2,084,972,864	4.0
	20 市 債	359,000,000	0.7	319,100,000	0.6	141,700,000	0.3
	計	49,619,137,966	100.0	53,532,046,803	100.0	52,092,767,458	100.0

入		済		額				不納欠損額	収入未済額
23 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合				
金 額	構成 比率		24 年度	23 年度	24 年度	23 年度			
円	%	%	%	%	%	%	円	円	
32,660,554,461	62.1	102.1	109.8	103.6	97.0	96.2	96,246,251	943,562,643	
445,739,549	0.9	93.5	101.6	106.1	100.0	100.0	0	0	
98,587,000	0.2	82.0	80.8	98.6	100.0	100.0	0	0	
68,525,000	0.1	108.8	186.3	171.3	100.0	100.0	0	0	
16,223,000	0.0	107.6	87.3	81.1	100.0	100.0	0	0	
1,877,845,000	3.6	101.2	118.7	117.4	100.0	100.0	0	0	
178,543,000	0.3	136.2	121.6	71.4	100.0	100.0	0	0	
343,916,000	0.7	24.8	113.8	137.0	100.0	100.0	0	0	
70,001,000	0.1	69.7	…	…	100.0	100.0	0	0	
30,119,000	0.1	101.8	98.9	97.2	100.0	100.0	0	0	
349,208,164	0.7	103.6	101.4	101.2	98.1	97.2	1,050,570	6,006,620	
1,259,418,475	2.4	102.8	105.1	102.1	98.6	98.3	1,407,398	17,181,601	
4,519,493,229	8.6	94.0	87.0	94.1	96.1	100.0	0	172,226,000	
2,334,721,051	4.4	98.3	87.5	92.0	100.0	100.0	0	0	
165,526,624	0.3	50.9	166.8	319.1	100.0	100.0	0	0	
19,564,434	0.0	52.2	117.6	100.0	100.0	100.0	0	0	
59,145,629	0.1	261.5	98.5	96.9	100.0	100.0	0	0	
5,178,595,504	9.8	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
2,081,837,998	4.0	100.2	108.2	108.4	98.9	99.5	0	24,198,262	
841,700,000	1.6	16.8	39.5	97.3	44.4	100.0	0	177,400,000	
52,599,264,118	100.0	99.0	105.0	102.7	97.3	97.5	98,704,219	1,340,575,126	

第 4 表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

性質別		区分	24 年 度	
			金 額	構 成 比 率
消費的 経費	人 件 費		千円 6,738,552	% 14.8
	物 件 費		10,415,153	23.0
	維 持 補 修 費		545,485	1.2
	扶 助 費		9,032,985	19.9
	補 助 費 等		3,887,567	8.6
	計		30,619,742	67.5
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費		4,778,335	10.5
	災 害 復 旧 事 業 費		725	0.0
	失 業 対 策 費		0	—
	計		4,779,060	10.5
そ の 他 経 費	公 債 費		2,544,506	5.6
	積 立 金		1,225,170	2.7
	投 資 及 び 出 資 金		50,000	0.1
	貸 付 金		516,300	1.1
	繰 出 金		5,647,337	12.5
	計		9,983,313	22.0
合 計			45,382,115	100.0

23 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
千円	%	千円	%
7,207,514	15.2	△468,962	△6.5
10,533,938	22.2	△118,785	△1.1
538,960	1.2	6,525	1.2
8,876,409	18.7	156,576	1.8
3,807,125	8.0	80,442	2.1
30,963,946	65.3	△344,204	△1.1
5,918,358	12.5	△1,140,023	△19.3
0	—	725	皆増
0	—	0	—
5,918,358	12.5	△1,139,298	△19.3
2,622,428	5.5	△77,922	△3.0
2,230,200	4.7	△1,005,030	△45.1
50,000	0.1	0	0.0
498,010	1.1	18,290	3.7
5,141,671	10.8	505,666	9.8
10,542,309	22.2	△558,996	△5.3
47,424,613	100.0	△2,042,498	△4.3

第 5 表 一般会計歳出款別一覽表

会 計	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
		金 額	構 成 比 率	24 年 度		23 年 度	
				金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 會 計	1 議 会 費	円 419,287,000	% 0.9	円 401,460,324	% 0.9	円 468,453,571	% 1.0
	2 総 務 費	5,416,880,000	10.9	5,046,278,254	11.1	6,322,560,040	13.3
	3 民 生 費	16,191,752,000	32.6	14,771,271,482	32.6	14,581,380,032	30.7
	4 衛 生 費	5,280,879,000	10.6	4,980,131,018	11.0	4,683,488,165	9.9
	5 労 働 費	156,868,000	0.3	111,571,839	0.2	221,495,657	0.5
	6 農 水 産 業 林 業 費	574,648,000	1.2	542,814,364	1.2	606,541,840	1.3
	7 商 工 費	1,371,259,000	2.8	1,070,415,476	2.4	1,169,232,060	2.5
	8 土 木 費	8,399,613,966	16.9	7,546,979,822	16.6	7,709,877,129	16.2
	9 消 防 費	1,609,552,000	3.2	1,589,961,776	3.5	1,558,061,842	3.3
	10 教 育 費	7,557,933,000	15.2	6,771,554,266	14.9	7,479,923,918	15.8
	11 災 害 復 旧 費	42,000,000	0.1	724,500	0.0	0	—
	12 公 債 費	2,564,019,000	5.2	2,544,506,114	5.6	2,622,428,360	5.5
	13 諸 支 出 金	4,447,000	0.0	4,445,846	0.0	1,170,787	0.0
	14 予 備 費	30,000,000	0.1	0	—	0	—
	計	49,619,137,966	100.0	45,382,115,081	100.0	47,424,613,401	100.0

額			翌年度繰越額			不 用 額		
対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
	24 年 度	23 年 度						
% 85.7	% 95.7	% 95.1	円 0	% —	% —	円 17,826,676	% 0.5	% 4.3
79.8	93.2	92.8	0	—	—	370,601,746	10.9	6.8
101.3	91.2	93.3	0	—	—	1,420,480,518	41.8	8.8
106.3	94.3	95.3	0	—	—	300,747,982	8.9	5.7
50.4	71.1	69.4	0	—	—	45,296,161	1.3	28.9
89.5	94.5	95.5	0	—	—	31,833,636	0.9	5.5
91.5	78.1	93.0	0	—	—	300,843,524	8.9	21.9
97.9	89.8	88.6	450,257,356	53.7	5.4	402,376,788	11.8	4.8
102.0	98.8	97.2	0	—	—	19,590,224	0.6	1.2
90.5	89.6	91.3	388,399,000	46.3	5.1	397,979,734	11.7	5.3
皆増	1.7	—	0	—	—	41,275,500	1.2	98.3
97.0	99.2	99.5	0	—	—	19,512,886	0.6	0.8
379.7	100.0	100.0	0	—	—	1,154	0.0	0.0
—	—	—	0	—	—	30,000,000	0.9	100.0
95.7	91.5	92.6	838,656,356	100.0	1.7	3,398,366,529	100.0	6.8

第 6 表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1	報 酬	159,143,998	98,540,127	15,915,840	3,533,400
2	給 料	34,950,122	731,421,561	779,574,111	202,534,656
3	職 員 手 当 等	83,507,362	1,074,525,707	542,890,355	145,874,531
4	共 済 費	103,052,402	302,689,090	220,308,966	65,978,876
5	災 害 補 償 費	0	3,734	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	1,966,800	0	0
7	賃 金	1,260,593	104,181,648	436,743,324	46,859,960
8	報 償 費	88,361	7,162,688	44,273,894	36,292,807
9	旅 費	3,414,630	8,098,604	1,810,932	436,710
10	交 際 費	401,650	1,435,635	0	0
11	需 用 費	5,132,277	255,198,561	203,317,968	163,575,933
12	役 務 費	113,900	89,013,471	50,760,677	32,666,170
13	委 託 料	4,284,335	545,034,140	1,283,709,811	2,023,356,560
14	使用料及び賃借料	1,716,460	268,299,270	55,991,729	13,998,789
15	工 事 請 負 費	0	21,536,335	160,664,080	10,936,800
16	原 材 料 費	0	89,670	103,631	115,500
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備 品 購 入 費	565,075	2,248,856	14,250,030	10,349,100
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	3,829,159	85,616,843	1,198,871,401	2,151,629,262
20	扶 助 費	0	0	7,653,248,694	21,173,467
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	261,888	0	209,175
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	231,895,432	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	50,000,000
25	積 立 金	0	1,216,570,394	0	90,722
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	487,800	19,800	518,600
28	繰 出 金	0	0	2,108,816,239	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	計	401,460,324	5,046,278,254	14,771,271,482	4,980,131,018
	構 成 比 率	0.9	11.1	32.6	11.0

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	7,911,873	0	262,400	83,200	106,533,090
0	88,556,448	31,827,900	396,593,910	0	670,989,012
0	67,005,256	25,424,211	310,282,840	0	460,218,404
0	28,676,407	10,564,083	127,973,111	0	217,679,712
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,035,975	9,694,404	0	9,555,571	0	467,761,482
112,000	815,951	0	8,817,723	1,491,588	67,595,626
27,960	729,904	228,840	1,883,810	215,610	4,874,974
0	0	0	0	0	149,990
0	27,611,343	39,193,097	127,641,205	19,437,595	1,522,494,119
10,500	10,065,920	393,742	40,194,905	1,561,174	80,901,915
99,750	28,854,211	199,948,409	1,239,430,060	25,072,113	1,744,584,638
29,000	4,836,268	4,727,202	58,907,525	2,209,932	288,133,099
0	118,576,080	121,577,388	1,548,788,203	155,479,800	831,457,179
0	843,852	0	15,985,114	0	984,600
0	0	0	232,647,978	96,916,370	0
0	0	5,046,063	2,279,960	36,103,756	109,693,046
10,256,654	147,916,647	215,877,941	332,607,636	1,251,024,638	139,894,613
0	0	0	0	0	56,565,828
100,000,000	700,000	415,600,000	0	0	0
0	0	0	279,258,700	0	230,349
0	0	0	3,888,900	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	8,509,271	0	622,190
0	0	0	0	0	0
0	19,800	6,600	161,000	366,000	190,400
0	0	0	2,801,310,000	0	0
0	0	0	0	0	0
111,571,839	542,814,364	1,070,415,476	7,546,979,822	1,589,961,776	6,771,554,266
0.2	1.2	2.4	16.6	3.5	14.9

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	0	0	0	0
12	役務費	0	0	0	0
13	委託料	0	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0
15	工事請負費	724,500	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助金及び交付金	0	0	0	0
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	4,045,400	0
23	償還金、利子及び割引料	0	2,544,506,114	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	400,446	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	計	724,500	2,544,506,114	4,445,846	0
	構成比率	0.0	5.6	0.0	—

(単位：円、%)

計	構成比率	平成23年度	
		計	構成比率
391,923,928	0.9	398,103,726	0.8
2,936,447,720	6.5	2,948,502,549	6.2
2,709,728,666	6.0	3,125,665,846	6.6
1,076,922,647	2.4	1,121,030,104	2.4
3,734	0.0	3,996	0.0
1,966,800	0.0	1,966,800	0.0
1,077,092,957	2.4	990,337,785	2.1
166,650,638	0.4	163,704,491	0.3
21,721,974	0.1	25,814,587	0.1
1,987,275	0.0	2,046,710	0.0
2,363,602,098	5.2	2,324,720,082	4.9
305,682,374	0.7	310,182,481	0.7
7,094,374,027	15.6	7,337,019,254	15.5
698,849,274	1.5	669,916,298	1.4
2,969,740,365	6.6	4,186,923,169	8.8
18,122,367	0.0	25,816,420	0.1
329,564,348	0.7	280,756,987	0.6
180,535,886	0.4	270,538,994	0.6
5,537,524,794	12.2	5,044,446,583	10.6
7,730,987,989	17.0	7,784,395,010	16.4
516,300,000	1.1	498,010,000	1.0
284,005,512	0.6	334,541,634	0.7
2,780,290,446	6.1	2,856,537,664	6.0
50,000,000	0.1	50,000,000	0.1
1,226,193,023	2.7	2,232,238,638	4.7
0	—	600,000	0.0
1,770,000	0.0	2,080,000	0.0
4,910,126,239	10.8	4,438,713,593	9.4
0	—	0	—
45,382,115,081	100.0	47,424,613,401	100.0
100.0			

第 7 表 - 1 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	24 年 度	
						金 額	構 成 比 率
刈谷画半整理事業 土高須土会地計	1 事業収入	円 —	% —	円 —	% —	円 —	% —
	2 繰入金	—	—	—	—	—	—
	3 繰越金	—	—	—	—	—	—
	4 諸収入	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
刈谷地区画整理事業 小垣江駒東部計	1 事業収入	20,000,000	6.6	0	—	0	—
	2 繰入金	249,614,000	82.0	249,614,000	59.1	249,614,000	59.1
	3 繰越金	34,806,000	11.4	173,021,413	40.9	173,021,413	40.9
	4 諸収入	11,000	0.0	3,900	0.0	3,900	0.0
	計	304,431,000	100.0	422,639,313	100.0	422,639,313	100.0
刈谷画野整田理北事業 土会地計	1 事業収入	10,000,000	6.9	0	—	0	—
	2 繰入金	48,719,000	33.5	48,719,000	22.8	48,719,000	22.8
	3 繰越金	86,488,000	59.6	164,588,513	77.2	164,588,513	77.2
	4 諸収入	11,000	0.0	7,700	0.0	7,700	0.0
	計	145,218,000	100.0	213,315,213	100.0	213,315,213	100.0
下水道事業 会計	1 分担金及び負担金	63,001,000	1.2	83,961,935	1.5	73,697,550	1.4
	2 使用料及び手数料	1,021,625,000	19.7	1,106,871,016	20.1	1,080,494,516	20.6
	3 国庫支出金	453,050,000	8.7	453,050,000	8.3	372,050,000	7.1
	4 繰入金	2,502,977,000	48.2	2,502,977,000	45.5	2,502,977,000	47.7
	5 繰越金	238,882,000	4.6	583,609,907	10.6	583,609,907	11.1
	6 諸収入	75,000	0.0	929,547	0.0	929,547	0.0
	7 市債	917,100,000	17.6	770,600,000	14.0	631,200,000	12.1
	計	5,196,710,000	100.0	5,501,999,405	100.0	5,244,958,520	100.0

入		濟					額		不納欠損額	収入未済額
23 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合					
金 額	構成 比率		24 年度	23 年度	24 年度	23 年度				
円	%	%	%	%	%	%	円	円		
129,080,595	86.0	皆減	—	97.1	—	100.0	—	—		
0	—	—	—	—	—	—	—	—		
20,932,729	14.0	皆減	—	100.0	—	100.0	—	—		
0	—	—	—	—	—	—	—	—		
150,013,324	100.0	皆減	—	97.4	—	100.0	—	—		
28,553,588	6.4	皆減	—	114.2	—	100.0	0	0		
243,402,000	54.2	102.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
177,094,488	39.4	97.7	497.1	302.0	100.0	100.0	0	0		
5,156	0.0	75.6	35.5	46.9	100.0	100.0	0	0		
449,055,232	100.0	94.1	138.8	137.3	100.0	100.0	0	0		
0	—	—	—	—	—	—	0	0		
47,731,000	24.1	102.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
150,713,424	75.9	109.2	190.3	254.5	100.0	100.0	0	0		
7,700	0.0	100.0	70.0	70.0	100.0	100.0	0	0		
198,452,124	100.0	107.5	146.9	150.2	100.0	100.0	0	0		
100,024,035	2.1	73.7	117.0	117.7	87.8	87.7	1,251,950	9,012,435		
1,050,083,323	22.3	102.9	105.8	103.3	97.6	97.1	2,591,577	23,784,923		
132,050,000	2.8	281.7	82.1	95.0	82.1	95.0	0	81,000,000		
2,263,036,000	47.9	110.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
490,765,063	10.4	118.9	244.3	241.3	100.0	100.0	0	0		
777,951	0.0	119.5	…	…	100.0	100.0	0	0		
684,000,000	14.5	92.3	68.8	100.0	81.9	100.0	0	139,400,000		
4,720,736,372	100.0	111.1	100.9	107.5	95.3	98.9	3,843,527	253,197,358		

第 7 表 - 2 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	24 年 度	
						金 額	構 成 比 率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	円 3,055,000,000	% 26.5	円 4,359,227,017	% 32.7	円 3,203,257,174	% 26.3
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	—	0	—
	3 使用料及び 手数料	1,000	0.0	0	—	0	—
	4 国庫支出金	2,017,101,000	17.5	2,056,845,721	15.4	2,056,845,721	16.9
	5 療養給付費等 交付金	750,001,000	6.5	867,544,418	6.5	867,544,418	7.1
	6 前期高齢者 交付金	2,450,000,000	21.2	2,551,184,715	19.1	2,551,184,715	20.9
	7 県支出金	508,000,000	4.4	550,379,850	4.1	550,379,850	4.5
	8 共同事業交付金	950,000,000	8.2	1,052,131,452	7.9	1,052,131,452	8.6
	9 財産収入	414,000	0.0	412,421	0.0	412,421	0.0
	10 繰入金	1,432,334,000	12.4	1,087,277,239	8.1	1,087,277,239	8.9
	11 繰越金	366,441,000	3.2	770,048,029	5.8	770,048,029	6.3
	12 諸収入	11,603,000	0.1	52,610,552	0.4	52,531,037	0.5
		計	11,540,897,000	100.0	13,347,661,414	100.0	12,191,612,056
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者 医療保険料	1,084,704,000	88.8	1,116,499,600	90.1	1,114,834,400	90.0
	2 繰入金	130,462,000	10.7	118,298,000	9.5	118,298,000	9.6
	3 繰越金	2,474,000	0.2	2,473,562	0.2	2,473,562	0.2
	4 諸収入	3,439,000	0.3	2,558,300	0.2	2,558,300	0.2
		計	1,221,079,000	100.0	1,239,829,462	100.0	1,238,164,262
介護保険会計	1 保険料	1,409,209,000	23.7	1,391,211,672	23.7	1,373,690,588	23.5
	2 国庫支出金	1,094,008,000	18.4	1,066,008,096	18.1	1,066,008,096	18.2
	3 支払基金交付金	1,627,478,000	27.3	1,590,420,371	27.1	1,590,420,371	27.2
	4 県支出金	868,882,000	14.6	852,034,755	14.5	852,034,755	14.6
	5 財産収入	182,000	0.0	181,631	0.0	181,631	0.0
	6 繰入金	903,242,000	15.2	903,241,000	15.4	903,241,000	15.5
	7 繰越金	49,875,000	0.8	49,874,378	0.8	49,874,378	0.9
	8 諸収入	3,123,000	0.0	21,887,936	0.4	8,483,918	0.1
		計	5,955,999,000	100.0	5,874,859,839	100.0	5,843,934,737
合 計		24,364,334,000	—	26,600,304,646	—	25,154,624,101	—

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
23 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合					
金 額	構成 比率		24 年度	23 年度	24 年度	23 年度				
円	%	%	%	%	%	%	円	円		
2,953,139,120	26.6	108.5	104.9	103.0	73.5	68.3	91,832,776	1,064,137,067		
0	—	—	—	—	—	—	0	0		
0	—	—	—	—	—	—	0	0		
2,085,468,126	18.8	98.6	102.0	101.2	100.0	100.0	0	0		
785,489,679	7.1	110.4	115.7	120.8	100.0	100.0	0	0		
2,217,285,157	20.0	115.1	104.1	96.4	100.0	100.0	0	0		
418,442,269	3.8	131.5	108.3	102.3	100.0	100.0	0	0		
902,339,206	8.1	116.6	110.8	108.7	100.0	100.0	0	0		
551,556	0.0	74.8	99.6	99.7	100.0	100.0	0	0		
900,840,593	8.1	120.7	75.9	65.9	100.0	100.0	0	0		
802,644,932	7.2	95.9	210.1	197.1	100.0	100.0	0	0		
31,268,123	0.3	168.0	452.7	293.2	99.8	100.0	0	79,515		
11,097,468,761	100.0	109.9	105.6	101.8	91.3	89.0	91,832,776	1,064,216,582		
1,000,365,360	90.0	111.4	102.8	99.1	99.9	99.8	240,100	1,425,100		
108,849,000	9.8	108.7	90.7	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,685,139	0.1	146.8	100.0	99.9	100.0	100.0	0	0		
1,015,900	0.1	251.8	74.4	33.5	100.0	100.0	0	0		
1,111,915,399	100.0	111.4	101.4	99.0	99.9	99.8	240,100	1,425,100		
1,089,847,630	19.8	126.0	97.5	99.7	98.7	98.6	3,597,800	13,923,284		
978,669,383	17.8	108.9	97.4	95.5	100.0	100.0	0	0		
1,521,499,000	27.7	104.5	97.7	96.6	100.0	100.0	0	0		
761,678,900	13.9	111.9	98.1	97.3	100.0	100.0	0	0		
400,050	0.0	45.4	99.8	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,076,058,148	19.6	83.9	100.0	100.2	100.0	100.0	0	0		
55,444,574	1.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
9,721,748	0.2	87.3	271.7	306.5	38.8	37.9	0	13,404,018		
5,493,319,433	100.0	106.4	98.1	98.0	99.5	99.4	3,597,800	27,327,302		
23,220,960,645	—	108.3	103.2	102.6	94.6	94.1	99,514,203	1,346,166,342		

第 8 表 - 1 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	24 年 度		23 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷半城土画 高須土地地区 整理事業会計	1 刈谷半城土高須 土地地区画整理費	円 —	% —	円 —	% —	円 150,013,324
	計	—	—	—	—	150,013,324
刈谷小垣江画 東部土地地区 整理事業会計	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	304,431,000	100.0	247,151,993	100.0	276,033,819
	計	304,431,000	100.0	247,151,993	100.0	276,033,819
刈谷野田北部 土地地区画 整理事業会計	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	145,218,000	100.0	134,205,043	100.0	33,863,611
	計	145,218,000	100.0	134,205,043	100.0	33,863,611
下水道事業会計	1 下水道事業費	3,507,036,000	67.5	2,756,252,041	62.1	2,514,432,348
	2 公 債 費	1,689,674,000	32.5	1,683,694,606	37.9	1,622,694,117
	計	5,196,710,000	100.0	4,439,946,647	100.0	4,137,126,465

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
		24年度	23年度						
%	%	%	%	円	%	%	円	%	%
100.0	皆減	—	97.4	—	—	—	—	—	—
100.0	皆減	—	97.4	—	—	—	—	—	—
100.0	89.5	81.2	84.4	0	—	—	57,279,007	100.0	18.8
100.0	89.5	81.2	84.4	0	—	—	57,279,007	100.0	18.8
100.0	396.3	92.4	25.6	0	—	—	11,012,957	100.0	7.6
100.0	396.3	92.4	25.6	0	—	—	11,012,957	100.0	7.6
60.8	109.6	78.6	91.0	279,528,000	100.0	8.0	471,255,959	98.7	13.4
39.2	103.8	99.6	99.6	0	—	—	5,979,394	1.3	0.4
100.0	107.3	85.4	94.2	279,528,000	100.0	5.4	477,235,353	100.0	9.2

第 8 表 - 2 特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	24 年 度		23 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	円 307,606,000	% 2.7	円 229,192,244	% 2.1	円 118,633,920
	2 保 険 給 付 費	7,658,553,000	66.3	7,364,724,267	67.0	7,060,479,398
	3 後期高齢者支援金等	1,585,937,000	13.7	1,585,551,017	14.4	1,423,609,709
	4 前期高齢者納付金等	5,500,000	0.1	1,736,223	0.0	4,206,632
	5 老人保健拠出金	5,500,000	0.1	65,358	0.0	77,003
	6 介 護 納 付 金	640,000,000	5.5	636,434,493	5.8	589,681,806
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,074,003,000	9.3	927,911,754	8.4	949,813,527
	8 保 険 事 業 費	151,201,000	1.3	137,743,538	1.3	125,705,020
	9 基 金 積 立 金	413,000	0.0	412,421	0.0	551,556
	10 諸 支 出 金	111,184,000	1.0	109,980,035	1.0	54,662,161
	11 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	0
	計	11,540,897,000	100.0	10,993,751,350	100.0	10,327,420,732
後 医 療 高 齢 者 会 計	1 総 務 費	4,087,000	0.3	3,906,410	0.3	3,999,220
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,213,240,000	99.4	1,213,240,000	99.4	1,104,342,698
	3 諸 支 出 金	3,752,000	0.3	2,957,392	0.3	1,099,919
	計	1,221,079,000	100.0	1,220,103,802	100.0	1,109,441,837
介 護 保 険 会 計	1 総 務 費	184,530,000	3.1	170,875,022	2.9	187,377,604
	2 保 険 給 付 費	5,545,297,000	93.1	5,378,982,912	93.3	5,074,225,518
	3 地 域 支 援 事 業 費	148,125,000	2.5	140,245,193	2.4	124,099,594
	4 基 金 積 立 金	26,950,000	0.4	26,949,522	0.5	38,863,306
	5 諸 支 出 金	51,097,000	0.9	49,846,681	0.9	18,879,033
	計	5,955,999,000	100.0	5,766,899,330	100.0	5,443,445,055
合 計		24,364,334,000	—	22,802,058,165	—	21,477,344,843

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		24年度	23年度						
1.2	193.2	74.5	60.4	0	—	—	78,413,756	14.3	25.5
68.4	104.3	96.2	94.7	0	—	—	293,828,733	53.7	3.8
13.8	111.4	100.0	98.1	0	—	—	385,983	0.1	0.0
0.0	41.3	31.6	76.5	0	—	—	3,763,777	0.7	68.4
0.0	84.9	1.2	1.4	0	—	—	5,434,642	1.0	98.8
5.7	107.9	99.4	98.3	0	—	—	3,565,507	0.6	0.6
9.2	97.7	86.4	96.9	0	—	—	146,091,246	26.7	13.6
1.2	109.6	91.1	84.3	0	—	—	13,457,462	2.5	8.9
0.0	74.8	99.9	99.9	0	—	—	579	0.0	0.1
0.5	201.2	98.9	90.8	0	—	—	1,203,965	0.2	1.1
—	—	—	—	0	—	—	1,000,000	0.2	100.0
100.0	106.5	95.3	94.7	0	—	—	547,145,650	100.0	4.7
0.4	97.7	95.6	90.6	0	—	—	180,590	18.5	4.4
99.5	109.9	100.0	98.9	0	—	—	0	—	—
0.1	268.9	78.8	46.5	0	—	—	794,608	81.5	21.2
100.0	110.0	99.9	98.8	0	—	—	975,198	100.0	0.1
3.4	91.2	92.6	93.1	0	—	—	13,654,978	7.2	7.4
93.2	106.0	97.0	97.3	0	—	—	166,314,088	87.9	3.0
2.3	113.0	94.7	94.6	0	—	—	7,879,807	4.2	5.3
0.7	69.3	100.0	100.0	0	—	—	478	0.0	0.0
0.4	264.0	97.6	94.5	0	—	—	1,250,319	0.7	2.4
100.0	105.9	96.8	97.1	0	—	—	189,099,670	100.0	3.2
—	106.2	93.6	94.9	279,528,000	—	1.1	1,282,747,835	—	5.3

第 9 表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷	小垣江	駅	刈谷	野田	北	部	下	水	道	国	民	健	康
		東	土	区	土	地	地	部							
1	報 酬		262,400			134,400					0				153,600
2	給 料		14,485,242			7,193,600					96,015,264				40,547,352
3	職 員 手 当 等		9,773,509			4,227,547					74,529,136				31,564,856
4	共 済 費		4,717,757			2,334,417					30,986,875				12,711,501
5	災 害 補 償 費		0			0					0				0
6	恩給及び退職年金		0			0					0				0
7	賃 金		0			0					6,141,095				6,550,171
8	報 償 費		0			0					8,705,850				0
9	旅 費		439,526			258,782					382,000				112,450
10	交 際 費		0			0					0				0
11	需 用 費		222,471			0					12,159,874				6,715,074
12	役 務 費		173,014			66,410					16,985,136				32,845,847
13	委 託 料		32,124,750			8,673,000					322,043,560				247,306,793
14	使用料及び賃借料		0			0					1,213,374				1,017,559
15	工 事 請 負 費		3,192,000			8,010,450					1,217,582,100				0
16	原 材 料 費		121,589			57,802					2,649,465				0
17	公有財産購入費		0			0					0				0
18	備 品 購 入 費		0			0					0				0
19	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		57,450			69,300					831,819,447				10,503,833,691
20	扶 助 費		0			0					0				0
21	貸 付 金		0			0					0				0
22	補償、補填及び賠償金		21,929,260			103,179,335					121,788,486				0
23	償還金、利子及び割引料		159,653,025			0					1,683,870,085				109,980,035
24	投資及び出資金		0			0					0				0
25	積 立 金		0			0					0				412,421
26	寄 附 金		0			0					0				0
27	公 課 費		0			0					13,074,900				0
28	繰 出 金		0			0					0				0
29	予 備 費		0			0					0				0
	計		247,151,993			134,205,043					4,439,946,647				10,993,751,350
	構 成 比 率		1.1			0.6					19.5				48.2

(単位：円、%)

後期高齢者 医療会計	介護保険会計	計	構成 比率	平成23年度	
				計	構成 比率
0	12,369,000	12,919,400	0.1	12,836,800	0.1
0	38,058,982	196,300,440	0.9	209,253,458	1.0
0	28,993,161	149,088,209	0.6	153,395,041	0.7
0	12,127,283	62,877,833	0.3	66,629,964	0.3
0	0	0	—	0	—
0	0	0	—	0	—
0	23,615,331	36,306,597	0.2	36,935,168	0.2
0	2,310,514	11,016,364	0.0	11,522,372	0.0
0	374,430	1,567,188	0.0	984,320	0.0
0	0	0	—	0	—
915,442	3,982,971	23,995,832	0.1	19,003,841	0.1
2,990,968	34,861,061	87,922,436	0.4	83,279,839	0.4
0	155,153,677	765,301,780	3.4	546,074,489	2.5
0	4,402,360	6,633,293	0.0	3,239,429	0.0
0	0	1,228,784,550	5.4	1,130,048,850	5.3
0	0	2,828,856	0.0	2,226,493	0.0
0	0	0	—	0	—
0	0	0	—	733,960	0.0
1,213,240,000	5,373,664,922	17,922,684,810	78.6	17,076,714,409	79.5
0	0	0	—	0	—
0	0	0	—	0	—
0	175,235	247,072,316	1.1	141,884,273	0.7
2,544,500	15,195,201	1,971,242,846	8.6	1,865,888,246	8.7
0	0	0	—	0	—
0	26,949,522	27,361,943	0.1	39,414,862	0.2
0	0	0	—	0	—
0	14,200	13,089,100	0.1	28,610,900	0.1
412,892	34,651,480	35,064,372	0.1	48,668,129	0.2
0	0	0	—	0	—
1,220,103,802	5,766,899,330	22,802,058,165	100.0	21,477,344,843	100.0
5.3	25.3	100.0			

